

みずほアジア・オセアニア 経済情報

2014年4月号（季刊）

[アジア経済の概況]

- ◆2013年10～12月期のアジア経済は、先進国経済の回復が続く中で輸出が好調であったことなどから、おおむね堅調であった。NIEs・ASEAN5の成長率は総じて上昇、中国は減速したものの+7%台半ばの成長を維持した。
- ◆中国経済は、ストック調整から減速傾向となろう。緊縮政策の影響が続くインドとインドネシア、政情不安のタイの景気は低迷する見通し。その他の国の景気は、欧米向け輸出の増加などから拡大基調が続くであろう。

[目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	主要経済指標	28

〔訂正のお知らせ〕

本誌 2011 年 4 月号～2014 年 1 月号の「主要経済指標」の中で、日本の経常収支・資本収支 (P33)のうち 2010 年以降の年次データ、及び 2010 年 10～12 月期以降の四半期データに誤りがございました。謹んでお詫び申し上げます。

正しいデータについては、当社ウェブサイトから本誌 PDF 版のバックナンバーをご参照頂きますようお願い申し上げます。

<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/asia-eco/>

2014年3月12日 発行

〔執筆担当〕

稲垣博史 (アジア経済概況)

03-3591-1379 hiroschi.inagaki@mizuho-ri.co.jp

玉井芳野 (中国・香港)

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

宮嶋貴之 (韓国・ベトナム)

03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

伊藤信悟 (台湾)

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

小林公司 (シンガポール・インド)

65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com

菊池しのぶ (インドネシア・フィリピン・オーストラリア)

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

杉田智沙 (タイ・マレーシア)

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. アジア経済概況：多くの国は輸出主導で堅調な経済成長を継続する見通し

2013年10～12月期、成長率が低下した国もあるが、景気は総じて堅調

12月にQE3縮小決定。アルゼンチン・ペソが暴落するなど、新興国不安が一時再燃

FRBは2月から追加でQE3縮小。今秋にもQE3終了へ

2013年10～12月期を振り返ると、政情不安が深刻化したタイを除き、総じて景気は堅調に推移した（図表1）。

中国の実質GDP成長率は前年比+7.7%で、前期の+7.8%とほぼ同水準であった。投資の伸びは鈍化したものの、雇用環境の改善を背景に個人消費は小幅に加速したとみられる。

NIEsをみると、台湾が民需好調で前期比年率+7.3%という高い成長を記録、また香港とシンガポールでも成長率は加速した。韓国は公共投資の息切れを主因に減速したものの、輸出主導で景気は堅調に推移した。

ASEAN5をみると、輸出が好調であったことなどから、景気は総じて堅調に拡大した。ただし、政情不安が深刻化したタイでは、民需の不振が続き、成長率は低下した。

インドの実質GDP成長率は、前期からわずかに減速した。前期に大幅に増えた輸出が反動で低迷したほか、緊縮的な金融政策の影響で、個人消費や総固定資本形成も伸び悩んだ。

2013年12月18日、米国FRBは量的金融緩和の第3弾（QE3）の縮小開始を決定した。FRBによる債券購入額は、それまで毎月850億ドルだったが、2014年1月から750億ドルとなった。これにより、新興国の通貨には大きな下落圧力がかかることが懸念された。

実際、QE3縮小開始の決定以降、経常収支の改善が遅れていたトルコの通貨リラ、南アフリカの通貨ランドなど、アジア以外では広範な新興国通貨が下落基調となった（図表2）。特に、ドル売り介入の姿勢を後退させたアルゼンチンの通貨ペソが1月に暴落すると、新興国通貨に対する不安が大きく高まった。さらに2月には、政情不安が深刻化したウクライナの通貨フリブナも急落した。

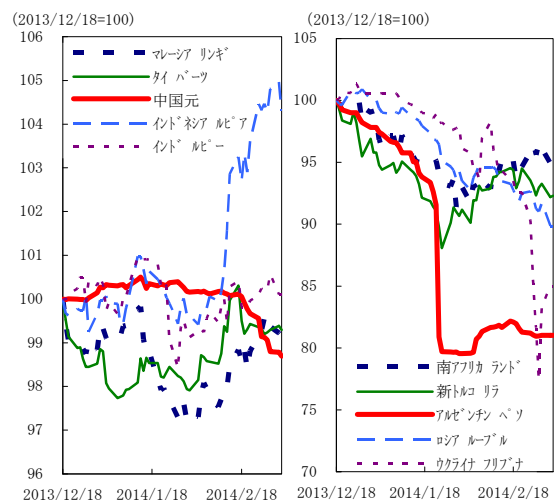
こうした中、1月29日には、FRBがQE3の追加縮小を決定し、2月から債券購入額を650億ドルとすることを決めた。金融政策を決定するに際し米

図表1 実質GDP成長率

	2012 (前期比年率%)			2013 (前期比年率%)			2013 (前年比%)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	4～6	7～9	10～12
韓国	1.2	0.2	1.1	3.4	4.5	4.3	3.7			
台湾	▲0.5	4.3	5.2	▲2.4	4.1	0.3	7.3			
香港	1.2	3.8	4.5	2.0	2.4	2.7	4.4			
シンガポール	0.0	▲6.3	7.6	1.5	14.9	0.3	6.1			
タイ	12.8	6.5	12.1	▲8.2	2.3	5.8	2.4			
マレーシア	5.1	4.0	9.2	▲1.1	5.8	7.0	8.6			
フィリピン	5.4	8.0	7.0	9.4	6.2	5.2	6.1			
(参考)オーストラリア	2.1	2.8	1.6	2.0	3.3	2.6	3.2			
中国	7.6	7.4	7.9	7.7	7.5	7.8	7.7			
インドネシア	6.3	6.2	6.2	6.0	5.8	5.6	5.7			
ベトナム	4.8	5.1	5.4	4.8	5.0	5.5	6.0			
インド	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4	4.8	4.7			

(資料) 各国統計

図表2 QE3縮小決定後の新興国通貨



(資料) Bloomberg

経常収支改善などを背景に、QE3 縮小のアジア通貨への影響は限定的

米国 QE3 縮小の影響は今後大きくないとみるが、インド、インドネシア、タイは要注意

タイ総選挙実施も下院と新政権の発足は先送り

国が、自国への影響が大きくなる限り新興国の動向には配慮しない方針が明確になった。なおイエレン FRB 議長は、2 月 27 日に、米国経済の改善が続くことを前提として、QE3 を今秋に終了するとの見通しを示した。

このように、1 月下旬以降、新興国通貨が一時売られやすい状況となったにもかかわらず、アジア通貨への下落圧力は総じて軽微であった。なお、人民元は 2 月半ばに急落したものの、これは中国人民銀行がドル買い介入を実施したことによるとみられ、QE3 縮小との関連は薄い。アジア通貨が総じて堅調に推移した理由としては、以下の 2 点が挙げられる。

第 1 に、輸入抑制と資金流入拡大などを目指し、アジアサイドで緊縮政策が採用されたことがある。例えば、インドネシアは利上げや燃料補助金の削減を実施、またインドも利上げや金の輸入制限などを実施した。

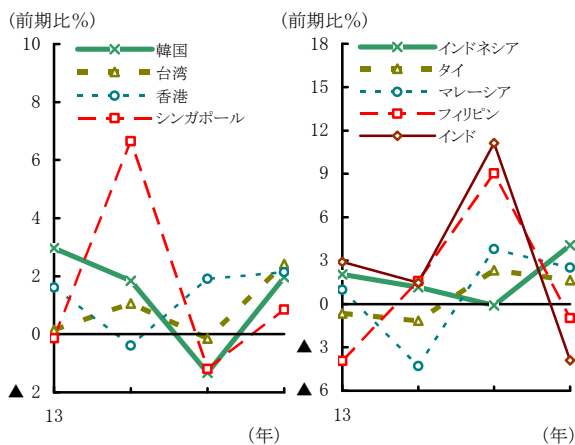
第 2 に、通貨安と米国経済の持ち直しを原動力に、ほとんどの国で輸出が増加したことである（図表 3）。ただし、インドネシアについては、1 月からの未加工鉱石の輸出規制導入を前に、駆け込み的に輸出が拡大したという点に注意が必要である。同国の輸出は今後減速する恐れがある。

こうした緊縮政策による輸入鈍化と、輸出拡大があいまって、多くの国で経常収支は改善した（図表 4）。

緊縮政策の持続や輸出の拡大により、今後も大部分のアジア諸国において、QE3 縮小に伴う通貨下落圧力は限定的なものにとどまるだろう。ただし、インドとインドネシアは、経常収支が改善したとはいえ、依然赤字である。このため、米国の QE3 縮小や、それに続く可能性がある利上げのペース次第では、通貨下落圧力が高まる可能性は否定できない。またタイについても、QE3 の縮小が進む中で政情不安がさらに深刻化すれば、パーツが急落する恐れがある。これら 3 カ国については、引き続き注視すべきだ。

政情不安が続くタイでは、2 月に総選挙が実施されたものの、デモ隊の妨害により一部選挙区で投票が実施できなかったことから、選挙結果が依然確定できていない。下院と新政権の発足が先送りとなったため、法律の制定

図表 3 財貨・サービスの輸出



(資料) 各国統計

図表 4 経常収支

	2012		2013			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
中国	3.6	1.7	2.5	2.4	1.8	1.7
韓国	5.5	5.3	3.5	6.7	6.3	6.8
台湾	10.2	12.7	9.4	11.9	12.1	13.3
香港	4.6	2.3	▲0.3	▲1.1	5.8	N.A.
シンガポール	19.5	13.6	14.9	20.5	19.8	18.3
インドネシア	▲2.4	▲3.6	▲2.7	▲4.4	▲3.9	▲2.0
タイ	▲0.6	2.0	0.0	▲7.2	▲0.9	5.5
マレーシア	4.1	9.4	3.7	1.1	3.9	6.1
フィリピン	3.7	3.1	5.0	3.8	5.0	N.A.
ベトナム	6.0	3.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
インド	▲4.9	▲6.5	▲3.6	▲4.9	▲1.2	▲0.9
(参考)オーストラリア	▲4.2	▲4.5	▲2.8	▲3.2	▲3.2	▲2.6

(注) 韓国の直近名目 GDP は未発表。このため、前年同期実績を、最近 3 四半期の平均増加率を用いて延長した。オーストラリアは季節調整値。

(資料) 各国統計、IMF

今回の見通しは、タイの下院と新政権が発足することが前提

中国経済は投資を中心に緩やかな減速傾向を辿る見通し

NIEs 経済は、先進国向け輸出主導で加速

ASEAN5 はインドネシアの緊縮政策で減速

インドは引き続き+4%台の成長にとどまる

を伴う景気刺激策を打ち出せない状況にある。

今回の見通しでは、議席未確定選挙区での投票が4月までに実施され、年央に下院と新政権が発足することを前提とした。ただし、再選挙に反対するデモ隊が再度投票妨害に動く可能性も否定できない。政情が安定に向かうか、依然予断を許さない状況と言えよう。

今後を展望すると、中国経済は、2015年にかけて緩やかな減速傾向を辿るだろう。主因は、生産能力過剰などの資本ストック調整圧力を背景とした、製造業の投資や不動産投資の拡大ペース鈍化である。

NIEs 経済は、先進国経済の回復に歩調を合わせ、輸出主導で拡大基調となるだろう。成長率は、2014年に加速する見通しで、2015年については同程度の成長が見込まれる。

ASEAN5は、緩やかな減速基調となるだろう。インドネシアで緊縮的な金融政策が続くこと、タイの政情不安の影響が2014年を中心に顕現すること、マレーシアの緊縮財政政策の影響が出ることなどが主な理由である。

インドでは、金融引き締めの影響で民需の低迷が続くため、+4%台の低成長が長引くと予想する。5月に予定される総選挙後も少数連立政権が続く可能性が高く、経済活性化に向けた取り組みを進めることは難しい情勢である。

以上の点を踏まえ、2014年の実質GDP成長率は、中国が+7.5%、NIEsが+3.3%、ASEAN5が+5.1%、インドが+4.5%、2015年は、中国が+7.3%、NIEsが+3.3%、ASEAN5が+5.0%、インドが+4.5%と予測した(図表5)。

図表5 アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)
アジア	9.4	7.6	6.0	6.0	6.0	5.9
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3
NIEs	8.4	4.2	1.8	2.7	3.3	3.3
韓国	6.3	3.7	2.0	2.8	3.4	3.5
台湾	10.8	4.2	1.5	2.1	3.0	2.9
香港	6.8	4.8	1.5	2.9	3.1	2.9
シンガポール	15.1	6.0	1.9	4.1	4.3	4.2
ASEAN5	7.0	4.5	6.2	5.1	5.1	5.0
インドネシア	6.2	6.5	6.3	5.8	5.4	5.3
タイ	7.8	0.1	6.5	2.9	2.7	3.2
マレーシア	7.4	5.1	5.6	4.7	5.4	4.6
フィリピン	7.6	3.6	6.8	7.2	6.4	6.3
ベトナム	6.4	6.2	5.3	5.4	6.0	5.8
インド	9.3	7.7	4.8	4.6	4.5	4.5
オーストラリア	2.3	2.6	3.6	2.4	2.8	2.7

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2012年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

(稲垣博史 03-3591-1379 hirosi.inagaki@mizuho-ri.co.jp)

2. 中国：2015年にかけて緩やかな減速が続く見込み

2013年：+7.7%、2014年（予）：+7.5%、2015年（予）：+7.3%

10～12月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と小幅に鈍化するも、概ね横ばい

足元の経済指標は景気減速を示唆

2月下旬以降、対ドル人民元レートが大幅下落

見通しを小幅に上昇修正するも、2014年にかけて緩やかに減速とのシナリオは維持

減速の主因は、投資の拡大ペースの鈍化

中国の2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.7%（前期差▲0.1%PT）と小幅に鈍化したものの、概ね横ばいとなった（図表1）。

成長率鈍化の主因は、固定資産投資の伸び鈍化である。10～12月期の固定資産投資の実質伸び率は前年同期比+17.1%（みずほ総合研究所推計値）と、7～9月期（同+20.3%）に比べて低下した。鉄鋼など生産能力過剰業種の投資の伸びが鈍化したほか、インフラ投資の伸びが一服した。一方、10～12月期の社会消費品小売総額の実質伸び率は前年同期比+11.7%と、7～9月期（同+11.4%）より小幅に加速した。通信機器や自動車の販売が好調だった。10～12月期の輸出（名目ドル建て、通関ベース）の伸びは前年同期比+7.4%と、7～9月期（同+3.9%）より加速した。輸入の伸びは、同+7.2%と7～9月期（同+8.4%）より若干鈍化した。ただし、貿易統計については輸出水増しなど虚偽報告の可能性も指摘されており、信憑性に乏しい。

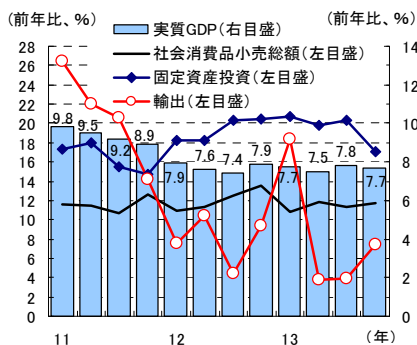
足元の経済指標は景気減速を示唆している。2月の製造業PMIは、50.2（1月：50.5）と、景気拡大・縮小の分岐点である50以上を維持したものの3カ月連続で低下した（図表2）。

足元のマーケット動向をみると、2014年2月下旬以降、対ドル人民元レートが大幅に下落した（図表3）。元高による景気減速への懸念を和らげるため、また人民元の上下双方向の変動幅拡大（現行は基準値±1%）に向け元安方向への変動を試すため、元安誘導を行ったものと推察される。

今後の景気は、2015年にかけて投資を中心に緩やかな減速傾向を辿るだろう。今回見通しでは、10～12月期の成長率が前回見通しより上ぶれたことと、主要輸出先である米国や欧州の経済見通しの上方修正を反映し、2014年の成長率見通しを小幅に上方修正したが、景気は緩やかに減速とのシナリオは前回から維持した。2015年もその傾向が続くとみている。

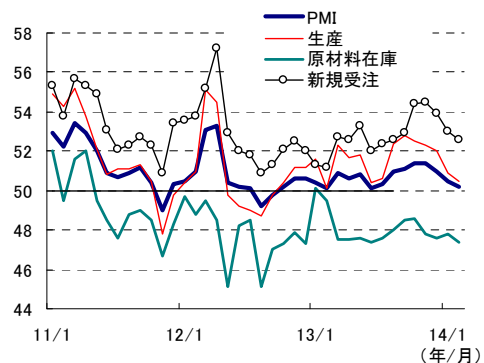
その主因は、資本ストック調整圧力のもと、主に製造業投資や不動産投資の拡大ペースが鈍化すると考えられるためである。製造業投資は、生産能力

図表1 中国の主要経済指標



（注）社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は名目ドルベース。
（資料）国家統計局、海関総署、CEIC

図表2 製造業PMI



（注）季節性が完全には除去されていない点に注意。2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
（資料）国家統計局、CEIC

消費は、投資減速に伴う生産の弱含みなどにより、緩やかに減速

輸出は対米中心の緩やかな回復にとどまる

金融政策は公開市場操作を通じた流動性調整が主
2014年は+7.5%、2015年は+7.3%と予測

過剰問題を背景として、素材産業を中心に低調な推移を続けるだろう。不動産投資も、投機的取引に対する監督管理の継続が見込まれるなか、抑制されるだろう。公共投資は堅調に推移する見通しだが、2014年の財政赤字対GDP比の目標値は2.1%と昨年並みで、製造業投資と不動産投資の落ち込みを補うほどの力強さは期待できない。

消費については、投資の減速に伴う生産の弱含みを背景に、緩やかに伸びが低下すると見込む。小売販売額の3割弱を占める自動車販売についても、環境保護のための自動車購入制限が地方都市にも拡大される見込みで、販売の伸びが徐々に鈍化するだろう。ただし、雇用・所得環境の堅調さが引き続き消費を下支えし、減速は緩やかなものにとどまる見込みである。

輸出については、米国を中心とした先進国経済の持ち直しに伴い、緩やかな回復が続くと予測する。ただし、人民元高や労働力コストの上昇など下押し圧力が引き続き存在するため、やや力強さに欠ける展開となろう。

なお金融政策については、利下げや預金準備率の引き下げは行われず、公開市場操作を通じた流動性調整が続くとみられる。

以上を踏まえて、2014年の実質GDP成長率は+7.5%、2015年は+7.3%と予測する。

図表3 対ドル人民元レート



(注) 日次データ。直近は3月6日。(資料) Bloomberg

図表4 2014年の主要経済指標目標

指標	2014年		2013年	
	目標	実績	目標	実績
実質GDP成長率(前年比)	7.5%前後	7.7%	7.5%前後	7.7%
消費者物価上昇率(前年比)	3.5%前後	2.6%	3.5%前後	2.6%
全社会固定資産投資(前年比)	17.5%	19.6%	18%	19.6%
社会消費品小売総額(前年比)	14.5%	13.1%	14.5%	13.1%
輸出入総額(前年比)	7.5%前後	7.6%	8%前後	7.6%
M2伸び率(前年比)	13%前後	13.6%	13%前後	13.6%
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,310万人	900万人以上	1,310万人
都市部失業率	4.6%以下	4.1%	4.6%以下	4.1%
財政赤字	1.35兆元	1.2兆元	1.2兆元	1.2兆元
対GDP比	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%

(注) 網掛けは、前年度から目標が変化した指標。
(資料) 中国政府ホームページ、新華社より作成

【注目点：2014年の成長率目標は7.5%で据え置き】

2014年3月5日、全国人民代表大会(国会に相当)が開幕し、今年の経済運営方針や数値目標、財政予算案などが発表された。2014年の成長率目標は「7.5%前後」と前年から据え置かれたが、李克強首相は「真剣に比較検討を重ねた上で成長率目標を7.5%前後に設定したのは、必要性和可能性をともに考慮したからである」と述べた。投資依存型成長からの脱却を図りつつも、雇用確保という「必要性」と景気下振れの「可能性」に配慮した経済運営を行うという意味だろう。このスタンスは、全社会固定資産投資の伸び率目標が引き下げられた一方で、都市部新規就業者数目標が引き上げられたことから明らかだ(図表4)。楼継偉財政部長も「成長率が7.5%からどのくらい前後するかは特に重要ではなく、雇用が最も重要な目標だ」と強調した。消費主導型経済への転換を推進する上でも、安定的な雇用環境を提供することが重視されている模様だ。ただし、雇用確保のために採算を度外視したプロジェクトなどが発生し、結果として過剰投資が継続されてしまうリスクには注意が必要だ。

3. 韓国：2014～15年の景気は拡大基調で推移

2013年：+2.8%、2014年（予）：+3.4%、2015年（予）：+3.5%

10～12月期の成長率は前期からやや減速

輸出は持ち直し

個人消費は3四半期連続のプラス

減速の主因は公共投資の息切れ

足元では輸出の増勢にやや一服感

ウォンレートは高止まり、株価はやや軟調

2014～15年は景気拡大基調で推移

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.7%と前期（+4.3%）からやや減速したものの、輸出主導で堅調に推移した（図表1）。2013年通年の成長率は+2.8%となった。

需要項目別にみると、輸出は前期比年率+8.1%と前期（▲5.2%）からプラスに転じた。通関統計から品目別にみると、変動の大きい船舶による押し上げもあったが、米国向け自動車を中心に化学なども増加した。

個人消費は前期比年率+3.6%と3四半期連続でプラスとなった。雇用・所得環境が、総じてみれば良好な状態で推移したことに加え、デパートの割引セールによる衣類販売の増加が押し上げ要因となった。

総固定資本形成が前期比年率▲0.4%と前期（+9.1%）からマイナスに転じ、成長率を押し下げた。内訳をみると、公共投資の息切れを背景に建設投資が▲14.3%と4四半期ぶりに大幅な減少となった。一方、機械設備投資は前期比年率+28.0%と高い伸びとなったが、半導体製造装置や航空機といった大型輸入品目が大きく押し上げたとみられ、一時的な上ぶれになる可能性がある。

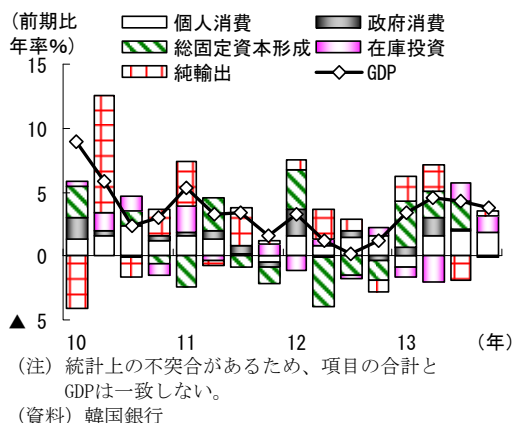
在庫投資の寄与度は+1.2%PTと前期（+1.5%PT）に続いて成長率を押し上げた。前期に続いて電子部品・デバイス業の在庫が積み上がった。

直近の動向をみると、1月の鉱工業生産（図表2）は高水準を維持、小売販売指数も自動車を中心に増加した。1～2月期の輸出の増勢にやや一服感がみられるが、米国の寒波や船舶による押し上げの剥落が影響している可能性がある。

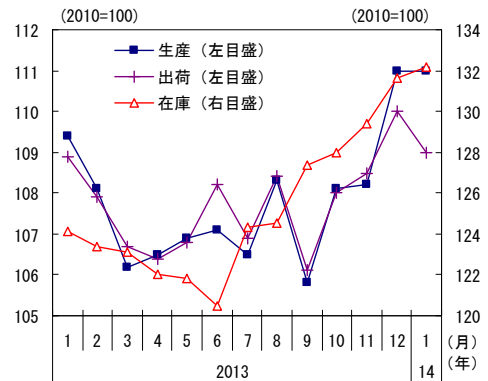
マーケット動向をみると、ウォン/ドルレートは1月下旬ごろの新興国不安によって下落したものの、新興国市場が落ち着きを取り戻した後に再び上昇している（図表3）。株価も、為替レートと同様の動きとなっている。

2014年の景気は拡大基調で推移すると予測する。輸出は、中国経済の減速やウォンの高止まり（前号注目点参照）などの下押し要因もあるものの、米国を中心に先進国経済の回復が続くことで拡大傾向となろう。ただし、原子力発電の一部稼働停止による電力供給の制約や在庫水準の高まりから調整圧力がやや

図表1 実質GDP成長率



図表2 鉱工業指数



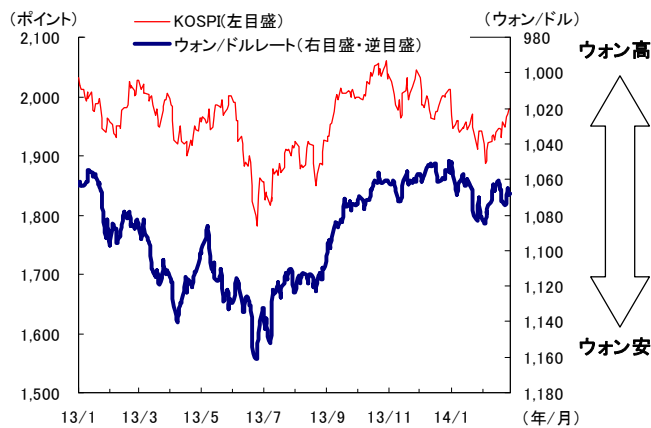
(資料) 韓国統計庁

強まることも予想されるため、生産の増勢はそれほど強まらず、投資や消費への押し上げ効果は大きくならないだろう。政府は対内直接投資の誘致促進などを通じて設備投資を促進する方針だが、投資意欲を冷え込ます構造的要因もあり、誘致拡大は容易ではない（注目点参照）。

2015 年も世界経済の動向を受けて輸出が底堅く推移して、在庫調整の進展や原発の再稼働などから生産下押し要因が緩和されて稼働率水準が高まり、設備投資も徐々に上向いていき、2014 年と同程度の成長率を達成するだろう。

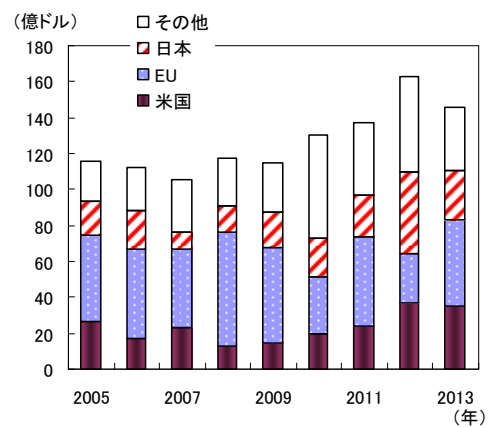
以上から、2014 年通年成長率は+3.4%、2015 年は+3.5%と予想する。

図表 3 為替レート・株価指数



(注) 値は 2 月末まで。
(資料) Bloomberg

図表 4 対内直接投資額



(注) 申告ベース。
(資料) 韓国産業通商資源部

【注目点：外国人投資法改正も、容易ではない対内直接投資の誘致拡大】

2014年1月1日、韓国国会で改正外国人投資促進法が可決され、3月11日からの施行が決まった。これにより、持株会社の孫会社と外資系企業の合弁会社設立が一定の条件付で可能となった。韓国の公正取引法では、一部大企業の持株会社による系列会社の野放図な拡張を防ぐ目的から、持株会社の孫会社が曾孫会社を設立する場合、孫会社による株式の100%保有が規定されており、外資系企業は出資できなかった。しかし、この規定は対内直接投資誘致に対して障壁となっていたため、財界から改正要望が多かった。2013年の実質機械設備投資額が2年連続の前年割れとなるなど国内設備投資に停滞感があるため、朴政権は対内直接投資の喚起を設備投資促進に向けた重点政策課題と位置づけており、今回の改正に至った。

同法の施行により、既に発表されていた日本企業と韓国企業の合弁事業も認可される見込みとなり、政府は約2.3兆ウォンの対内直接投資誘発、1.4万人の雇用創出効果を見込んでいる。さらに、朴政権は1月9日に外資系企業のヘッドクォーター（本社や地域統括本部）、研究開発拠点の誘致を目的とした税制優遇を軸とする外国人投資活性化策も発表した。

しかし、2013年の対内直接投資申告額は4年ぶりに前年割れであり、直接投資実行額が早期に上向く期待はしづらい（図表4）。この背景には、ウォン高や朴政権の政策不透明感といった下押し要因に加え、少子高齢化に伴う中長期的な期待成長率の伸び悩みや電力料金上昇懸念といった構造的要因もあるとみられる。さらに、昨年12月には、韓国大法院が残業手当などの算定基準となる「通常賃金」の定義に定期賞与を含むとする判決を出したことから、企業の人件費高騰リスクも高まっている。今後の対内直接投資の誘致拡大は容易ではない。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

4. 台湾：10～12月期は高成長を記録、今後は緩やかな回復基調を辿る

2013年：+2.1%、2014年（予）：+3.0%、2015年（予）：+2.9%

2013年10～12月期の成長率は高水準に

欧米向けを中心とする輸出の回復

総資本形成も急増

個人消費も好調

足元は回復の勢いが低下

株価は年初来最高値付近にまで回復

回復基調は保つも、緩やかな回復にとどまる

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+7.3%と、7～9月期の同+0.3%から大幅に伸びを高めた（図表1、なお2013年通年では前年比+2.1%）。その構図は次のとおりである。

第一に、輸出の伸びが加速した（財・サービス輸出の実質伸び率（前期比年率）は7～9月期の▲0.6%から+10.1%に上昇）。欧米からの輸出受注の高まりが輸出の好調の主因とみられる（図表2）。

第二に、総資本形成（総固定資本形成+在庫品増減）が急増し、前期比年率+34.6%もの高率となった（4～6月期は同+0.6%）。大手半導体メーカーによる先端設備導入が主因で民間設備投資が高い伸びを呈したうえ、長期にわたる在庫調整が一段落つき、在庫復元が図られたためだと推察される。

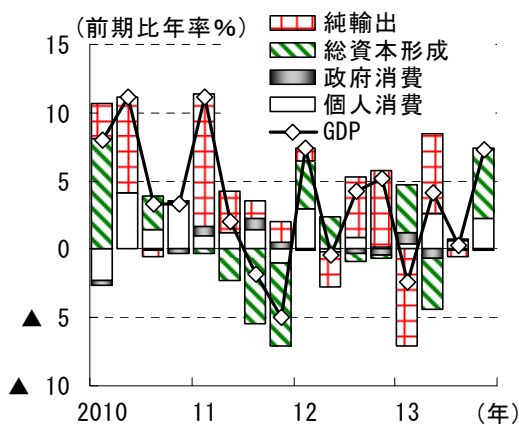
第三に、個人消費も好調だった。その伸びは前期比年率+4.1%と、7～9月期の同+1.3%から加速した。①円安を背景とする値下げ期待から買い控えられてきた乗用車が、新車種の発表や販促活動の積極化を背景に、売上を伸ばしたこと、②株価上昇（図表3）による消費マインドの改善、③雇用・所得環境の緩やかな改善（図表4）が、個人消費の高い伸びの原因とみられる。

1、2月は、旧正月期で季節調整が安定性を欠きやすいため判断が難しいが、足元は回復の勢いが弱まっているようだ。2014年1月の景気一致指数（トレンド除去値）は101.0と、前月よりも0.5PT上昇しているが、その他の指標は勢いを欠いているからだ。例えば、工業生産指数は前月比▲1.7%、小売売上指数は同▲1.0%、輸出額は同▲2.6%、機械・電機輸入額は同▲11.0%となっている（いずれも季節調整済み実質値）。

なお、株価指数（「加権指数」）は、1月下旬からの中国を含む新興国リスク回避の影響を受けて大幅に下落したが、根強い米国経済の回復期待等を追い風に2月6日から2月末にかけて上昇基調を辿った（図表3）。

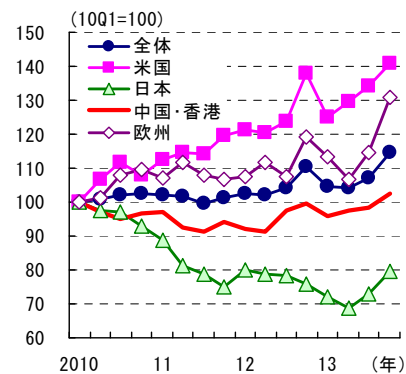
今後、台湾経済は回復基調を保つものの、緩やかな回復にとどまると予測する。

図表1 実質GDP成長率



(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 輸出受注指数



(注) 季節調整済みの実質値。

(資料) 台湾經濟部統計処

欧米経済の回復という好材料はあるも、中国要因が輸出回復の勢いを殺ぐ

総固定資本形成の伸びは徐々に息切れ

個人消費は緩やかな伸びを維持

2014年は+3.0%、2015年は+2.9%の成長に

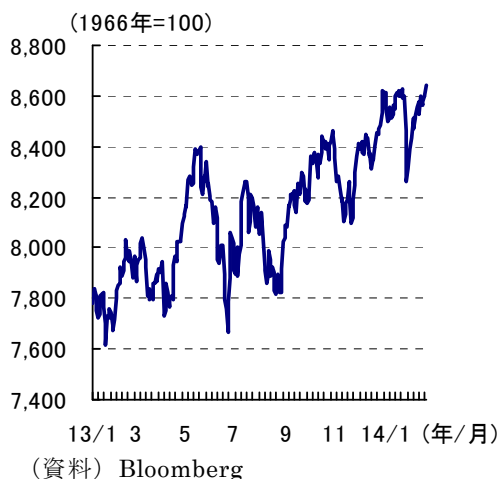
回復のけん引役は輸出となるだろう。欧米経済の回復が期待できるからである。ただし、輸出の回復の勢いは強いものにはならないだろう。欧米経済の回復ペースが緩やかなものにとどまるうえ、中国経済の減速が見込まれるからである。加えて、IT産業などで中国企業が台湾企業にキャッチアップする動きをみせていることも、台湾の輸出回復の勢いを殺ぐと予測する。

在庫調整が一巡するなか、輸出・生産の回復を追い風に在庫復元の動きが進み、それが総固定資本形成を下支えするとみられるものの、2015年にかけて総固定資本形成が次第に息切れをみせるだろう。公共投資の削減ペースの緩和、輸出・生産の回復という好材料はあるものの、①大手半導体メーカーの大規模投資のピークアウト、②政府・中央銀行の住宅バブル警戒策等を背景とする民間建設投資の伸び鈍化が予想されるためである。

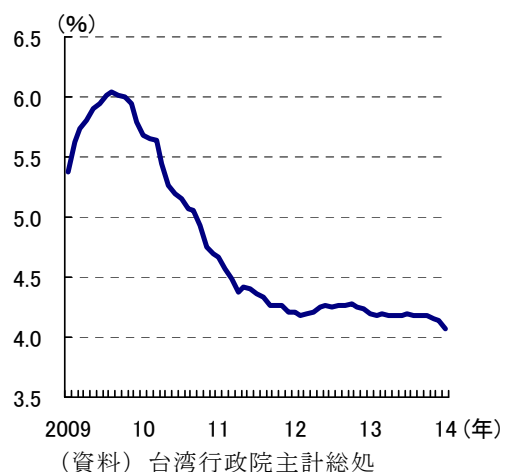
個人消費の伸びは2013年の実績(+1.8%)をやや上回る水準で安定的に推移するだろう。足元の乗用車販売の高い伸びは、その要因が買い控えの反動だけに長くは続かないだろうが、輸出・生産の回復を背景に、雇用・所得環境の緩やかな改善が続くと考えられるためである。

以上を踏まえ、2014年の実質GDP成長率を+3.0%、2015年を+2.9%と予測する。

図表3 株価指数（「加権指数」）



図表4 失業率（季節調整値）



【注目点：税制改革論議の本格化】

2月下旬に財政部が「財政健全方案（中央政府部分）」を公表し、今後の税制改革の方向性を明らかにした。税制改革の大きな柱は、累進性の強化である。具体的には、①総合所得税（個人所得税に相当）の最高税率を引き上げ、課税所得1,000万台台湾ドル超に対する税率を40%から45%にする、②総合所得税・営利事業所得税（法人税に相当）の配当控除を現行の半分に引き下げる（ただし法人株主や小規模の独資・パートナーシップ企業を除く）一方、③給与所得控除・障害者控除を現行の10.8万台台湾ドルから12.8万台台湾ドルに引き上げる、といった案が提示されている。その他、中小企業の雇用促進を促すための営利事業所得税控除も税制改革案のメニューに盛り込まれている。

今後、これを原案に税制改革論議が本格化する。個人消費の先行きなどに影響を与えるだけに、議論の動向を注視する必要があるだろう。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

5. 香港：2014、15年は3%前後の成長が続く見込み

2013年：+2.9%、2014年（予）：+3.1%、2015年（予）：+2.9%

2013年10～12月期の実質GDP成長率は加速

民間機械・設備投資が大幅に増加

個人消費は3四半期ぶりに前期比年率プラスに回復

外需寄与度はマイナスに転化

2013年11月～2014年1月の失業率は16年ぶりの低水準

ハンセン指数は足元回復基調

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.4%と高水準の伸びとなった（図表1）。適時的改訂の結果、3四半期連続の加速となった。加速の主因は、個人消費と民間投資の伸び拡大である。

総固定資本形成は、10～12月期に伸びがプラスに転じたものと試算される。民間機械・設備投資（研究開発支出・ソフトウェア購入等を含む）が大幅に増加したためとみられる。一方、民間建設投資は前期同様弱含み、公共投資の伸びは低下、在庫投資の寄与度は小幅ながらマイナスに転じたと推察される。

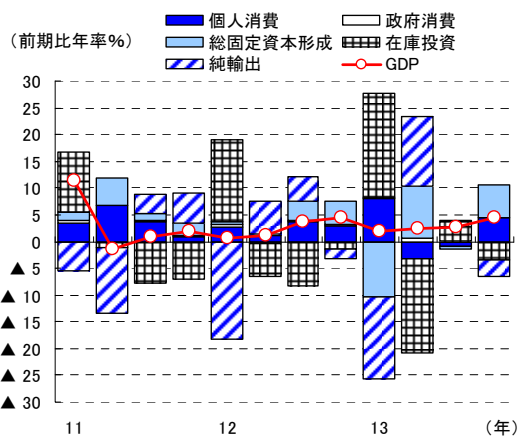
個人消費は、前期比年率+7.0%（7～9月期：同▲1.4%）と、3四半期ぶりにプラスに転じた。失業率の低下など雇用環境の改善が消費を加速させる主因となった。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率+8.9%（7～9月期：同+7.9%）と小幅に加速した。他方、輸入は、前期比年率+10.3%（7～9月期：同+7.8%）と輸出を上回る加速をみせた。その結果、純輸出の寄与度は▲3.0%PT（7～9月期：+0.3%PT）とマイナスに転じ、成長率を下押しした。

2014年1月以降に発表された経済指標をみると、2013年11月～2014年1月の失業率は3.1%（2013年10～12月：3.2%）と改善が続き、1997年12月～98年2月以来16年ぶりの低水準となった（図表2）。1月の小売売上数量は、前年比+16.8%（2013年10～12月：同+6.9%）と伸びを高めた。ただし、昨年との春節休暇のずれ（2014年は1月31日～2月3日、2013年は2月10日～12日）が影響して上ぶれた可能性が高い。

2014年2月以降のマーケットの動向を見ると、ハンセン指数は、中国の景況感指数悪化などを受けて弱含んだものの、足元は香港地場企業の好業績などにより回復基調にある。長期金利は2%台前半で安定的に推移している。

図表1 実質GDP成長率

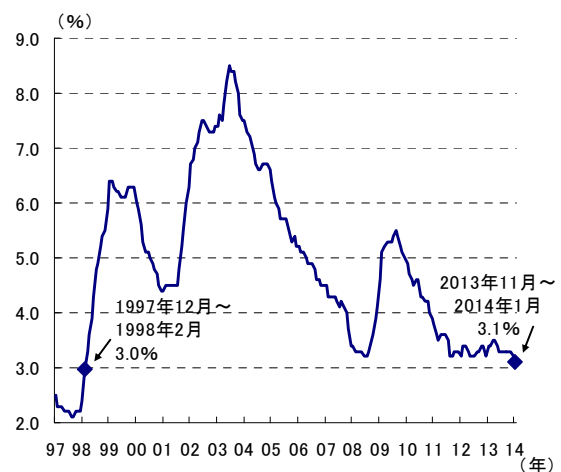


(注)1.総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したもの。

2.在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差。

(資料) 香港政府統計処、みずほ総合研究所

図表2 失業率



(注)季節調整値。

(資料)香港政府統計処

2014年の景気は緩やかな改善にとどまる

2015年は米国QE3終了に伴う長期金利上昇の影響により再び減速

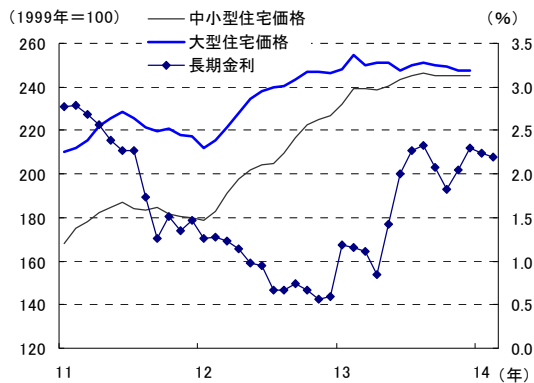
2014年は+3.1%、2015年は+2.9%と予測

2014年の景気は、緩やかな改善にとどまるだろう。先進国経済の持ち直しに伴い輸出が回復に向かうとともに、低水準の失業率など良好な雇用環境が個人消費を下支えするとみられる。ただし、最大の輸出先である中国が景気減速傾向にあること、昨年後半の長期金利上昇の影響がタイムラグをもってあらわれ、不動産価格を下落させる可能性が高いこと（図表3）、2014年度予算案の歳出が前年度対比で減少したこと（注目点参照）など、景気下押し要因も複数存在するため、回復ペースは緩慢なものとなる。

2015年は、米国のQE3終了に伴う長期金利の上昇の影響が顕在化し、景気は再び減速に向かうだろう。個人消費は、住宅関連を中心に伸びが抑制されると考えられる。民間投資も、長期金利上昇をうけ、減速が見込まれる。もっとも、良好な雇用環境や外需持ち直しが下支えとなることや、金利上昇ペースが緩やかなことから、大幅な失速は避けられる見込みだ。

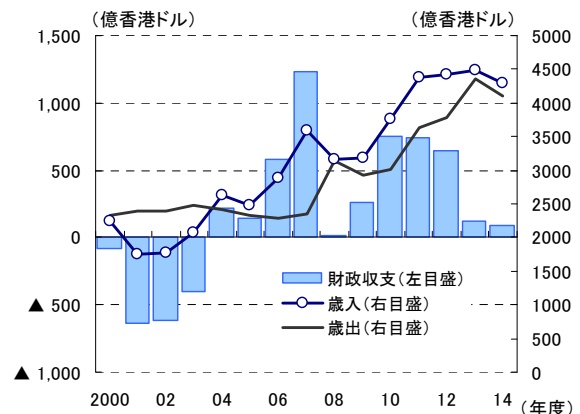
以上を踏まえて、2014年の実質GDP成長率は+3.1%、2015年は+2.9%と予測する。

図表3 住宅価格指数と長期金利



(注)「中小型住宅」は居住面積が100㎡未満、「大型住宅」は100㎡以上を指す。長期金利は10年物為替基金債券利回り。日次データの月末値を表示。
(資料)香港政府差餉物業估價署、土地註冊処

図表4 財政収支



(注)2013、14年度は政府見通し。財政年度は4～3月期。
(資料)香港政府統計処、香港財政局

【注目点：2014年度財政予算案で長期財政見通しを発表】

2014年2月26日、2014年度（2014年4月～2015年3月）予算案が発表された。2014年度の歳出は4,112億香港ドル（2013年度比▲5.7%）、歳入は4,301億香港ドル（同▲4.0%）と、ともに2013年度より減少、債券・手形の償還金等を除いた財政黒字も91億香港ドルと2013年度（120億香港ドル）より縮小する見込みだ（図表4）。

今回の財政予算案の中で特に注目を集めたのは、長期財政見通しが発表されたことである。報告によれば、短期・中期的な財政黒字は健全だが、少子高齢化や労働力不足をうけて、経済成長率が低下する中で財政支出が拡大し続ければ、7～15年後には構造的な財政赤字となる可能性が高いという。

こうした長期的な財政の健全性に対する問題意識を背景に、2014年度の予算案でも低中所得者層をターゲットとした「ばらまき政策」の規模が200億元（前年度：330億元）に縮小された。具体的には、低所得世帯への電力料金補助の撤廃や、公営住宅の家賃免除額の削減などが行われる予定である。曾俊華財政長官は、2月9日付のブログで「外部環境が安定したら、一時的なばらまき政策の規模を徐々に縮小するべき」と述べていたが、その機が到来し、今後はばらまき削減が規定路線となりそうだ。

（玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp）

6. シンガポール：先進国経済の回復で、輸出を中心に景気は緩やかな改善基調

2013年：+4.1%、2014年（予）：+4.3%、2015年（予）：+4.2%

10～12月期は成長加速

輸出が増加

1月の製造業生産と輸出の急落は、旧正月要因による可能性

1月の消費者物価上昇率は鈍化するも、インフレ圧力は根強い

シンガポールドルは高値圏で推移

実質 GDP 成長率は、2013年7～9月期の前期比年率+0.3%から、10～12月期は+6.1%に加速した（図表1）。

内訳をみると、経済の主力である財貨・サービスの輸出が▲1.8%から+5.1%へ改善した。エレクトロニクスの生産が増加しており、これらの輸出が拡大したとみられる。同輸入は+3.8%から+2.8%に鈍化したため、純輸出の成長率寄与度は前期のマイナスからプラスへと転じた。

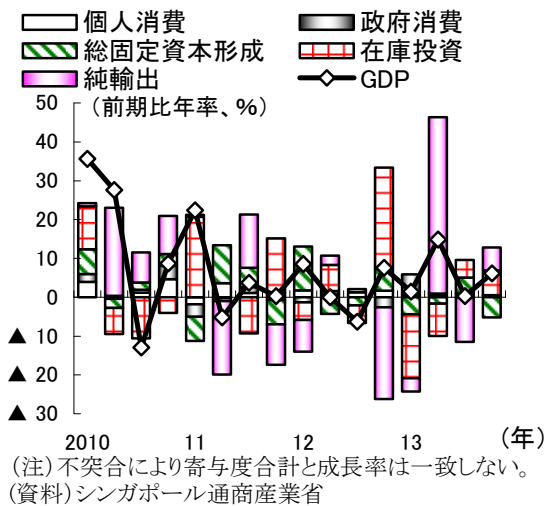
内需面では、在庫投資の成長率寄与度が拡大した。一方、総固定資本形成は民間建設投資を中心に▲19.2%と2期ぶりに減少した。

直近の指標を見ると、1月の製造業生産指数は前月比▲8.1%と約3年ぶりの大幅な低下を示した。変動の激しいバイオメディカルが▲9.2%だけだけでなく、主力のエレクトロニクスも▲8.1%と大幅に低下し、バイオメディカルを除く製造業生産も▲8.1%だった（図表2）。また、1月の通関輸出（石油と再輸出を除く）も、前月比▲5.0%と約1年ぶりの減少率になった。地域別では、みずほ総合研究所の試算によると中国向けが特に減少した。1月末の旧正月（春節）を迎えた中国の製造業向けにエレクトロニクス部品等の生産と輸出が一時的に減少した可能性が考えられる。

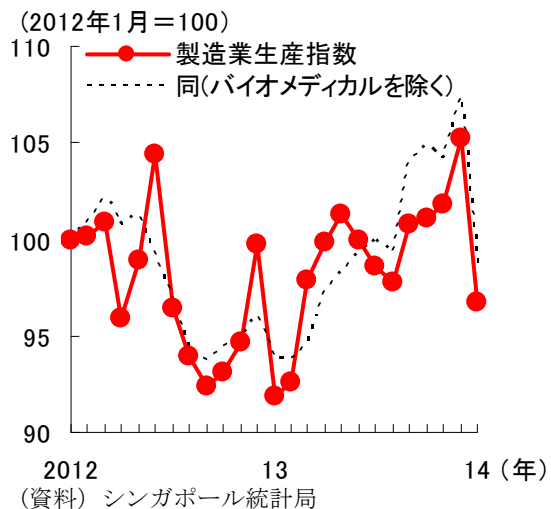
1月の消費者物価指数は前年同月比+1.4%で、前月の+1.5%から鈍化した。自動車所有権価格を中心とする交通費の下落が主因となった（図表3）。ただし、交通費と住居費を除くコアインフレ率は+2.2%で、15カ月ぶりの高い伸びとなっており、インフレ圧力は根強いことがうかがわれる。

通貨庁は、金融政策の操作対象とするシンガポールドル（Sドル）の名目実効レートについて、2010年4月以降、「緩やかなSドル上昇」という引き締めスタンスを維持している。2011年に欧州債務問題で世界的に金融不安が広がった局面ではSドルも一時下落したものの、その後は上昇を続けて現

図表1 実質 GDP 成長率



図表2 製造業生産指数（季節調整値）



先行指標は輸出の持ち直しを示唆

輸出は先進国経済の回復につれて緩やかに増加へ

景気は緩やかな改善基調を辿る見通し

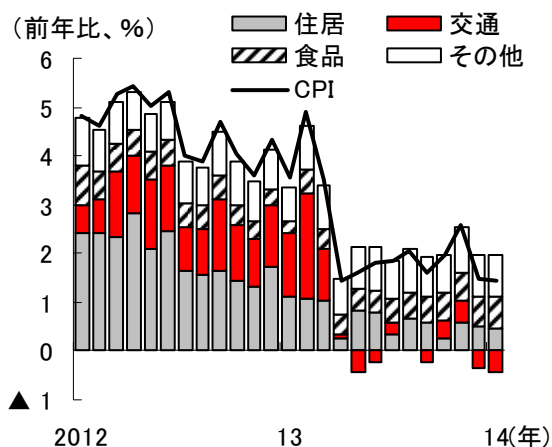
在は歴史的な高値圏で推移している（図表4）。

今後を展望すると、経済の主力である輸出について、先行指標である製造業 PMI（購買担当者指数）の新規輸出受注は2月に51.5だった。判断の分かれ目となる50を上回って拡大を示しており、1月に前述の一時的な要因で減少した輸出は持ち直すと考えられる。

輸出環境としては、主要仕向け先の欧米（2013年の石油と再輸出を除く通関輸出シェア21%）で景気の緩やかな回復が見込まれる。Sドルが高値圏で推移し、さらに中国（同14%）の景気が小幅に減速すると想定しても、輸出は緩やかな増加が期待される。

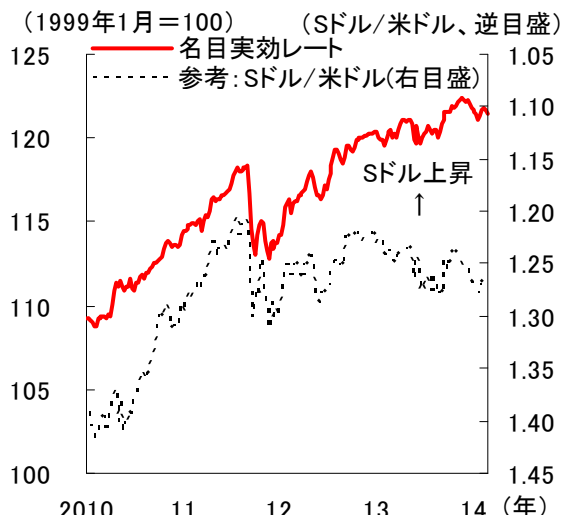
輸出の緩やかな増加に伴い、設備投資も輸出関連産業を中心に上向くだろう。2013年10～12月期の失業率は1.8%と労働需給がタイトなため、良好な雇用環境の下で消費も底堅く推移しよう。成長率は2014年に+4.3%、2015年に+4.2%と予測される。

図表3 消費者物価指数



(注) その他＝衣類、通信、教育、医療、娯楽。
(資料) シンガポール統計局

図表4 シンガポールドル相場



(資料) シンガポール通貨庁

【注目点：2014年度予算案は構造的課題に取り組み、短期の景気サイクルには中立的】

ターマン財務相が2月に発表した2014年度（4月～翌3月）予算案は、例年通り構造的な課題に取り組み、生産性の向上と、社会全体を成長させる包括的成長がテーマになった。この背景には、従来の積極的な外国人労働者の受け入れ政策により、企業は安易に労働力を増やして効率改善を怠り、国民は外国人との競合で賃金上昇の機会が奪われたと不満を募らせている事情がある。

外国人労働規制は一層強化され、2015年まで確定していた外国人雇用税の段階的な引き上げについて追加が表明された。2016年も、建設作業員に関し、一人当たり月額600Sドルから700Sドル（約5万6千円）に引き上げられる。生産性向上については、企業の効率化投資への補助金拡充が発表された。賃金が伸び悩んでいるとの国民の不満に対応し、医療や教育等への補助金も拡充される計画だ。

財政収支は、医療向けなどの歳出が増える結果、12億Sドルと5年ぶりの赤字が想定されている。ただし、名目GDP比では0.3%と小幅な赤字であることから、「ほぼ均衡収支」（ターマン財務相）であり、短期的な景気サイクルへの影響は中立的と考えられる。

（小林 公司（シンガポール）+65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com）

7. インドネシア：緊縮的な金融政策が続き、内需減速により2014年の成長率が低下

2013年：+5.8%、2014年（予）：+5.4%、2015年（予）：+5.3%

10～12月期の成長率は
前期と同様の高い伸び

総固定資本形成の伸びは
小幅減速

個人消費も減速

内需の弱さを映じて輸入
が減少、輸出は一時的要
因から伸びが高まる

足元では自動車販売の緩
やかな減速が続く

輸出の減速で再び貿易収
支は赤字化

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.7%と、前期の+5.6%に引き続き高い伸びを維持した（図表1）。統計上の不突合が大きいいため景気の現状判断は難しいが、この背景には、緊縮金融政策が採用される中で内需が減速した反面、輸出が好調に推移したことがあるとみている。

総固定資本形成は、前年比+4.4%と前期の+4.5%から小幅に減速した。建設投資は加速したものの、機械などの非建設投資の伸びがマイナスに転じた。在庫投資は、前期に引き続き小幅なマイナスであった。

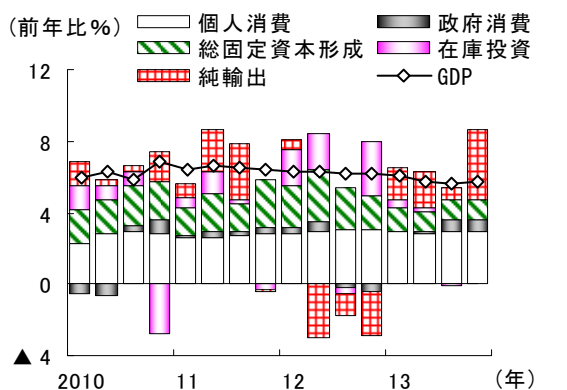
個人消費は前年比+5.3%と、前期の+5.5%から減速した。この背景には、利上げによる耐久財消費の下押しに加え、現金給付による一時的な消費押し上げ効果が剥落したことがあるとみられる。政府は、6月に実施した燃料価格引き上げの影響を軽減するため、9月末まで貧困世帯に対し現金給付を行っていた。政府消費は、前年比+6.4%と前期の+8.9%から減速した。

内需の弱さを映じて、財貨・サービス輸入は、前年比▲0.6%と前期の+5.1%からマイナスに転じた。また財貨・サービス輸出は前年比+7.4%と、前期の+5.2%から加速した。2014年1月に見込まれていた輸出規制の導入を前に、駆け込み的に未加工鉱石の輸出が増加したことが原因である（図表2）。純輸出の成長率への寄与度は+3.9%PTと、前期（+0.6%PT）から拡大した。

直近の経済指標をみると、消費者物価上昇率は、2013年6月に実施された補助金削減に伴う燃料価格上昇の影響が続き、目標をはるかに上回る水準で推移している（図表3）。また、1月の自動車販売台数の伸びは、前年比+7.0%と10～12月期の+7.2%から減速している。

1月の通関輸出は、前述の未加工鉱石の輸出規制実施などにより、前年比▲5.8%と前月の+10.2%からマイナスに転じた。また、中銀による緊縮政策を背景に内需が弱含んでいることなどから、輸入の伸びは前年比▲3.5%と、前月の▲0.8%に続き減少した。貿易収支は▲4.3億ドルとなった。

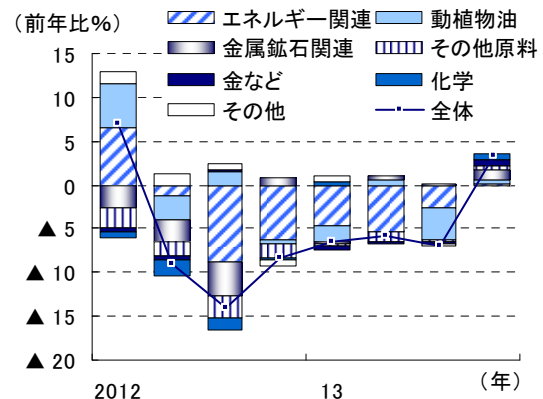
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

図表2 通関輸出



(資料) インドネシア中央統計局

当面の金融政策は緊縮スタンスを維持

2015 年前半まで成長率は+5%強程度にとどまる見通し

2015 年後半以降、対内直接投資の増加で景気回復

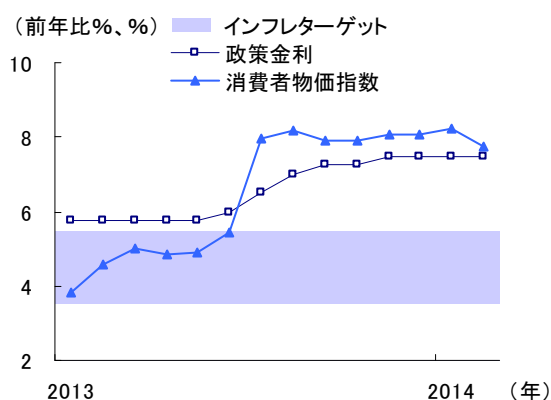
成長率低下で税収が伸び悩むことが予想される中、2013 年に続き再度補助金を大幅にカットしなければ、GDP 比 3%という財政赤字の上限を遵守できなくなる恐れがある。補助金削減により、電力料金や燃料価格が上昇する可能性が高いとみられることから、インフレ懸念は依然拭えず、金融政策の緊縮的なスタンスは当面続くであろう。

今後を展望すると、2014 年前半の成長率は+5%強程度まで減速するだろう。主因は、2013 年までの利上げの影響が本格化することで、これに加えて未加工鉱石輸出の反動減も見込まれる。その後の金融政策も緊縮的なスタンスが続くことから、2014 年後半以降、成長率は横這い付近での推移にとどまるだろう。

2014 年 10 月に誕生する次期大統領は、政権基盤を固めた後、外資規制緩和など投資環境の改善に積極的に取り組む可能性が高い。2015 年後半頃から徐々にその効果が現れ、対内直接投資が拡大していくとみている。この結果、成長率は投資主導で徐々に上向くであろう。

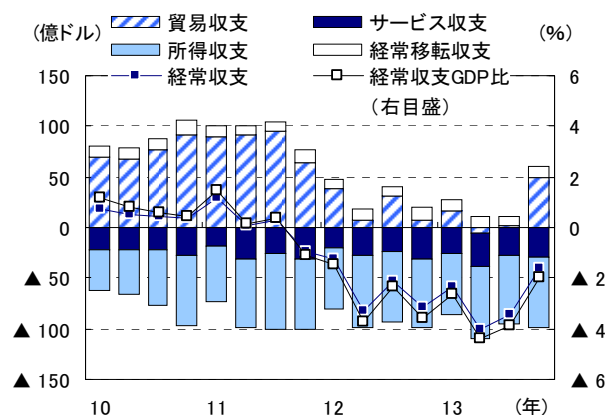
以上から、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%、ゲタの低下で 2015 年は+5.3%に小幅減速すると予測した。

図表 3 消費者物価指数と政策金利



(資料) インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行

図表 4 経常収支



(資料) インドネシア中央銀行

【注目点：政策対応奏功でルピアは下げ止まるも、対内投資回復に向け更なる努力が不可欠】

2013 年 5 月に QE3 縮小観測が台頭した後、ルピアは断続的に激しい売り圧力に直面した。このため、QE3 縮小決定後には、さらに激しい売り圧力に直面することが予想された。しかし実際に 2013 年 12 月に QE3 縮小が決定した後、ルピアはいったん下落したものの、その後上昇に転じている。貿易黒字の拡大により、経常収支赤字が縮小したことが要因だ (図表 4)。貿易黒字拡大は、先述の未加工鉱石の輸出増加といった一時的現象にも支えられているが、中央銀行による利上げや政府による輸入抑制策が奏功し、輸入が減少に転じたことが最大の要因だ。これらの政策が続くと予想されることから、当面経常収支の悪化は避けられるだろう。

ただし、利上げや輸入抑制策を理由とする経常収支改善は、縮小均衡に過ぎず、景気には下押し圧力がかかり続けることになる。こうした状況から脱するには、次期大統領が投資環境の改善に積極的に取り組むことで対内直接投資を加速させ、輸出向けや輸入代替向けの生産を拡大していく必要がある。次期大統領の手腕が注目される。

8. タイ：2014 年前半は政情不安で景気低迷、年後半以降は財政出動で持ち直し

2013 年：+2.9%、2014 年（予）：+2.7%、2015 年（予）：+3.2%

10～12 月期の景気は減速

内需は不振が続く

純輸出の寄与度はプラス

対ドル為替レートは、選挙後に持ち直し

1 月は輸出、内需ともにさえない

2014 年前半の景気は引き続き低迷

2013 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、政情不安の悪影響が本格化し、前期比年率+2.4%と 7～9 月期の+5.8%から減速した（図表 1）。2013 年通年の実質 GDP 成長率は+2.9%と、2012 年の+6.5%を大幅に下回った。

個人消費は 4 期連続マイナスとなった。政情不安による消費者マインドの悪化が影響した。総固定資本形成は、政情不安を受け民間投資に先送りの動きが出たことが響き、2 期連続マイナスとなった。

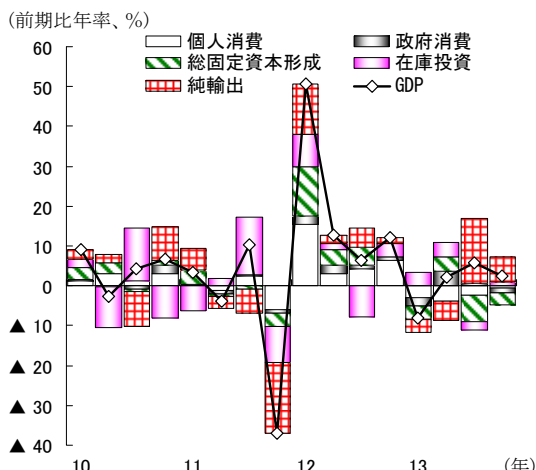
財貨・サービスの輸出は、2 期連続のプラスとなった。政情不安から訪タイ旅行者が前期比で減少したため、サービス輸出は不振であったものの、パーツ安や先進国経済の回復で財貨輸出は持ち直した。財貨・サービスの輸入は、内需不振から 2 期連続で減少した。純輸出の寄与度はプラスとなった。

パーツの対ドル為替レートは、11 月から続く政情不安と、12 月中旬の米国の QE3 縮小決定により、1 月初旬まで下落基調で推移した（図表 2）。2 月 2 日の選挙で、懸念されていたデモ隊と警察の衝突が回避されたことから、それ以降持ち直している。

1 月の指標をみると、民間消費指数は前月比+0.3%と小幅に増加したものの、実質財貨輸出は▲0.7%、訪タイ旅行者数は▲8.8%（図表 3）、民間投資指数は▲0.3%と、いずれもさえない。このため、工業生産指数も+0.1%にとどまった。

2014 年前半を展望すると、先進国経済の回復から、輸出環境は改善が見込まれる。しかし、政情不安を背景に、企業と消費者のマインドが悪化していることに加え、訪タイ旅行者数も引き続き減少が見込まれる。また、デモ隊の投票妨害等により、2 月 2 日の総選挙の結果として確定できる議席数が、下院発足の条件となる 475 を下回っており（定数は 500）、下院はいまだに開かれていない。このため、現在は法律の制定を伴う景気刺激策を打ち出すことはできない。以上から、景気は引き続き低迷するだろう。

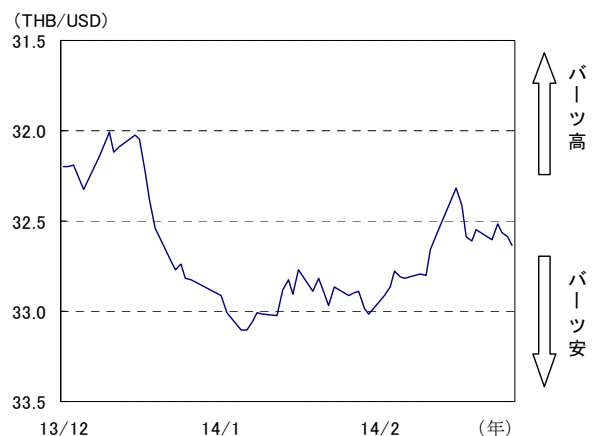
図表 1 実質 GDP 成長率



(注) 在庫投資は GDP から他の需要項目の合計を減じた値。

(資料) タイ国家経済社会開発委員会

図表 2 パーツの対ドル相場



(資料) CEIC data

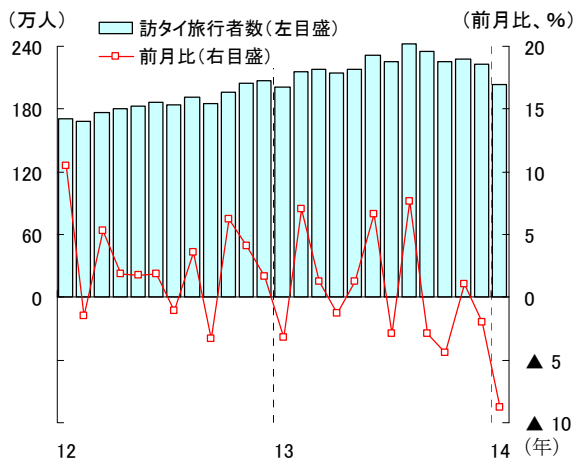
2014 年央までの下院・新政権発足を前提に、2014 年後半から景気は小幅に加速

下振れリスクも根強い

政治情勢は依然混沌としており、予想することが難しい状況であるが、タクシン派と反タクシン派が話し合いを進める環境が徐々に整いつつある（注目点参照）。ここでは、議席未確定選挙区での投票が、デモ隊の妨害を受けることなく選挙管理委員会が主張する 4 月までに行なわれ、2014 年央までに下院と新政権が発足することを前提としたい。その場合、2014 年後半以降は新しい法律の制定が可能となるため、景気対策が打ち出されることから、成長率は持ち直すであろう。実質 GDP 成長率は、2014 年が前年比+2.7%、2015 年が+3.2%と予測する。

ただし、デモ隊が再度投票妨害に動き、下院と新政権の発足が遅れる可能性も否定できない。その場合、2015 年度予算（2014 年 10 月～2015 年 9 月）の成立が遅れる可能性があるほか、政情不安の長期化を嫌気した企業が投資計画を中止するなどの動きが出て、いっそう成長率が低下するリスクも想定する必要がある。依然予断を許さない状況だ。

図表 3 訪タイ旅行者数



(注)景気先行指数の訪タイ旅行者数季節調整値。
(資料)タイ中央銀行

図表 4 2 月選挙後の動き

月日	出来事
2月2日	下院選挙実施。デモ隊の妨害により多くの選挙区で投票できず。選挙管理委員会(選管)は選挙結果を公表せず
4日	野党・民主党は、2日の選挙が憲法規定(全国同一日実施など)に反するとして、憲法裁判所に選挙無効の訴え
5日	与党・タイ貢献党は、デモ隊の活動が、非民主主義的な方法による政権奪取を目的とするものだとし、憲法裁判所に違憲の訴え
12日	憲法裁判所は、民主党の訴えを証拠不十分、タイ貢献党の訴えについては、デモ隊には活動の自由があるとして棄却
19日	国家汚職追放委員会は、コメ担保融資制度の不正を看過した責任を問うとして、インラック首相を告発する方針を発表
24日	選管の仲介で、デモ隊と政府側が対立解消に向けた初交渉を実施。デモ隊側はデモ隊幹部の仏僧プッタイサラ氏、与党タイ貢献党からはタクシン元首相の義弟ソムチャイ元首相が出席
3月2日	デモ隊の妨害で投票中止となった選挙区の再投票が5県で実施、円滑に終了
3日	デモ隊は「バンコク封鎖」を解除。デモ隊主導者ステープ氏はインラック首相との会談を提案(一対一での会談、テレビ中継有りという条件付き)

(資料)各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：デモ隊が態度をやや軟化、政情不安の打開につながるか要注目】

2013 年 11 月以降に政情不安が深刻化する中、事態を打開するため、インラック首相は 12 月 9 日に下院を解散、2 月 2 日に総選挙が実施された。しかし、先述の通りデモ隊の妨害により投票を実施できない選挙区が出てきたことから、選挙結果が公表されないという異例の事態となった。その後、与党はデモ隊の選挙妨害などの活動を、野党は総選挙そのものを違憲だとし、それぞれが司法に訴える手段をとったものの却下され、お互い有利な状況に持ち込むことができていない（図表 4）。

こうした中、デモ隊は、依然デモを続行する姿勢は崩していないものの、態度を軟化させ始めている。具体的には、①3 月 2 日の 5 県での下院議員選挙再投票で、デモ隊が妨害に動かなかった、②3 月 3 日にデモ隊は、「バンコク封鎖」（中心地の交差点の封鎖）を解除し、活動拠点をルムピニー公園に集約した、③政府との対話を一貫して拒否してきたデモ主導者のステープ氏が、インラック首相と一対一の対話を提案した、などである。

こうしたデモ隊の態度軟化が、さらなる活動の縮小や与党との対話促進などを通じて、政情不安の打開につながるか注目される。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

9. マレーシア：緊縮財政による内需鈍化から、当面の景気は力強さを欠く

2013年：+4.7%、2014年（予）：+5.4%、2015年（予）：+4.6%

10～12月期は加速も内需は低迷、景気の基調は強くない

個人消費と投資はマイナス

輸出は2桁の高い伸びを維持

CPIは上昇傾向、1月は一時的要因もインフレ要因に

1月の輸出は10～12月期を上回る伸び

対ドルレートは、中銀の介入で持ち直し

政策金利は小幅に引き上げられる見通し

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+8.6%と前期の+7.0%から加速した(図表1)。もっとも、政府が財政健全化への取り組みを本格化させたことから内需は低迷しており、実態として景気の基調は強くないと見ている。

個人消費は、2013年9月の燃料補助金削減、10月の砂糖補助金廃止などの影響から前期比マイナスとなった。

総固定資本形成をみると、民間投資は堅調だったものの、財政健全化に向けて公共投資が縮小したことから、前期比マイナスとなった。

一方、在庫投資の寄与度は、2期連続マイナスが続いていたが、プラスに転じ、GDPを押し上げた。

外需を見ると、リンギ安や中国の景気持ち直しなどを背景に、財貨・サービスの輸出は前期比年率+10.4%と、前期に続き2桁の高い伸びとなった。財貨・サービスの輸入は+2.7%と、前期の+2.4%から若干加速した。純輸出の寄与度は+7.0%PTであった。

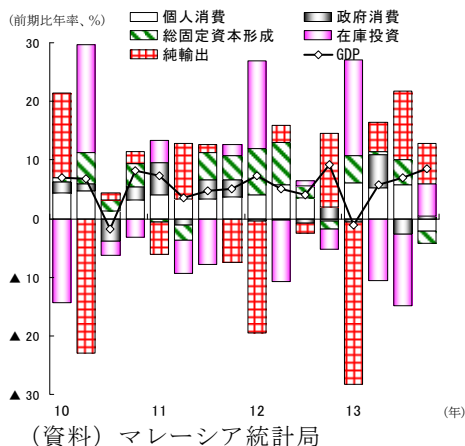
直近の指標をみると、消費者物価指数(CPI)上昇率は、燃料補助金削減を契機に、2013年9月以降上昇傾向にある。1月については、電気料金の15%引き上げが加わり、前年比+3.4%と12月の+3.2%から加速した(図表2)。

1月の輸出は前年比+12.2%と、10～12月期の+10.2%を上回った。品目別では電機・電子製品、液化天然ガスなどが好調であった。1月の輸入は前年比+7.2%と、10～12月期の+11.7%を下回った。

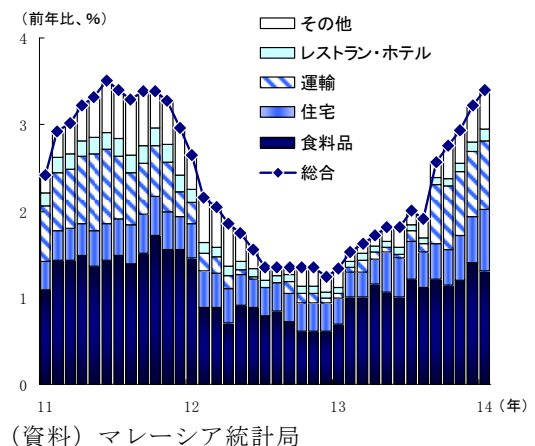
リンギの対ドル為替レートは、12月中旬に米国のQE3縮小方針が発表された後、下落基調を辿った(図表3)。しかし、1月下旬には他の新興国同様、下げ止まり、その後は小幅上昇に転じている。

インフレ加速の背景には、2013年9月のたばこ増税など、一時的政策要因が強く影響している。一方で、同月の燃料補助金削減が広範な品目の価格上昇につながり、インフレが全体として加速しているという側面も否定でき

図表1 実質GDP成長率



図表2 消費者物価指数



2014 年も内需の弱さが
続き、景気は減速基調

2015 年の景気は内需の
低迷で減速

ない。このため、2014 年中には、2011 年 5 月以来の利上げが予想される。もともと、景気の基調が強くないことからインフレ懸念はさほど大きくないとみており、利上げは小幅にとどまるだろう。

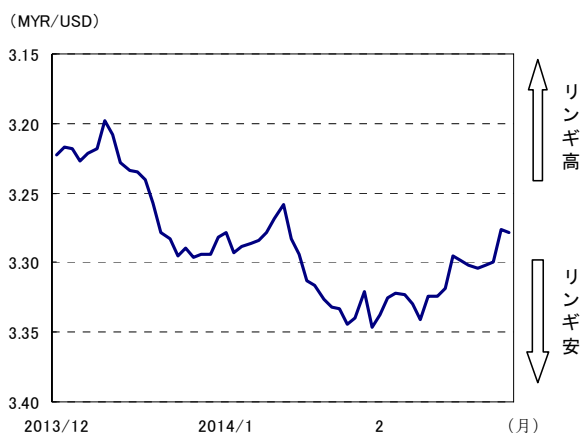
2014 年を展望すると、ゲタが高いことから成長率は上昇するものの、実態として景気は減速基調で推移するだろう。まず個人消費は、年末に消費税導入（2015 年 4 月）前の駆け込み需要が始まるとみられるものの、補助金削減や電気料金引き上げなどの影響により、通年での減速は避けられないであろう。総固定資本形成は、後述の通り輸出加速が見込まれることから民間投資が堅調に拡大すると予想されるものの、予算案によると公共投資がほぼ前年並みとなっていることから、全体では低い伸びにとどまろう。一方、輸出は、リング安と先進国経済の回復を受け、加速が見込まれる。

以上より、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%と予測する。

2015 年の景気も、内需の弱さが響いて減速するとみている。個人消費は、前年の駆け込み需要の反動が出るとみられる。また、財政赤字縮小目標を掲げる政府方針のもと、公共支出は引き続き抑制される可能性が高いだろう。

以上より、2015 年の実質 GDP 成長率は前年比+4.6%と予測する。

図表 3 リングの対ドル相場



(資料) CEIC data

図表 4 不動産関連の政策

●不動産購入時の最低金額の引上げ (2014年4月～)	外国人が取得可能な不動産の最低価格を50万リング(約1,500万円)から100万リング(約3,000万円)に引き上げ
●不動産譲渡益税率の引き上げ (2014年1月～)	住居売却時の不動産譲渡益税率の引き上げ。外国人による売却: 従来0～15%→5～30%、マレーシア人による売却: 保有期間により異なる (3年以内の場合は15%→30%)
●一括販売の規制強化 (2014年3月に詳細発表予定)	投資目的による住宅購入を抑制するため、不動産開発業者に対して、一括販売する際は、住宅供給管理機関からの事前の許可取得を義務付け
●住宅ローンの融資上限の引き下げ (2013年11月～)	住宅ローンの融資上限を計算する際の基準価格を、割引前の表示価格から実売価格に変更
●マイホーム・プログラム (2014年2月～)	月収3,000リング(約9万円)以下で、初めてマイホームを購入する人を対象に、上限3万リング(約90万円)を補助
●ワン・マレーシア・ピープルス・ハウジング (2013年～)	10万～40万リング(約300～1,200万円)の低価格住宅を、2018年までに50万戸供給

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：バブル防止を目指し不動産投資への規制を強化】

マレーシア政府は、2013年から2014年にかけて相次いで、不動産投資に対する規制強化を打ち出した。具体的には、外国人が購入できる最低不動産価格の引き上げ、不動産譲渡益税率の引き上げ、住宅一括販売への規制強化、住宅ローンの融資上限の引き下げなどである(図表4)。こうした政策を打ち出した背景には、不動産バブルが発生することへの懸念があった。実際、マレーシアの住宅価格(全国平均、四半期)は、2011年10～12月期以降、前年比2桁のペースで上昇が続いている。

また2月13日には、低所得者の住宅取得に対し補助金を支出する「マイホーム・プログラム」の創設を発表した。これにより、2013年度予算で既に打ち出していた低価格住宅の建設を目指す「ワン・マレーシア・ピープルス・ハウジング」とあわせ、不動産価格上昇の過程で住宅を購入できなくなった低所得者層の不満を解消することを目指す。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

10. フィリピン：対内直接投資の増加が景気拡大をけん引

2013年：+7.2%、2014年（予）：+6.4%、2015年（予）：+6.3%

10～12月期は前期から減速したが、景気の基調は強い

インフレ加速により個人消費の伸びは低下

総固定資本形成は一時的要因から減速

輸入の大幅減速により純輸出の寄与度がプラスに

自動車販売台数の伸びは加速、輸出や製造業生産指数の伸びは鈍化

1月のインフレ加速で為替レートは下落、2月のインフレは小幅に減速

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、内需の減速を主因として前年比+6.5%（前期比年率+6.1%）と前期の+6.9%から低下した（図表1）。もっとも、減速には一時的要因も影響しており、景気の基調は強いと判断している。

個人消費は前年比+5.6%と、インフレ加速が下押し要因となり、前期の+6.2%から減速した。政府消費は、前年比▲5.2%と前期の+4.6%からマイナスに転じた。

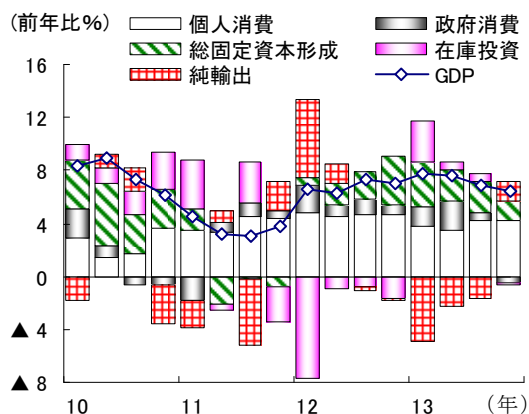
総固定資本形成は、前年比+7.0%と、前期の+11.9%から減速した。もっとも、減速の主因は、2013年前半の公共投資前倒しや、7～9月期における航空機への投資大幅増の反動だ。政府によるインフラ整備の進展や汚職対策の強化といった投資環境改善を呼び水に、対内直接投資を中心とした民間投資の基調は、足下で強いと判断している（図表2）。在庫投資の寄与度は▲0.2%PTと、前期の+0.7%PTからマイナスに転じた。

財貨・サービスの輸出は、情報処理機器の伸びが低下したことなどから、前年比+6.4%と前期の+12.8%から減速した。また、内需と輸出の減速により、財貨・サービスの輸入は、前年比+1.9%と前期の+16.4%から大幅減速した。純輸出の成長率への寄与度は、+1.6%PTと、前期の▲1.6%PTからプラスに転じた。

直近の経済指標を見ると、2013年11月の超大型台風の悪影響が一服したことから、1月の自動車販売台数は、前年比+27.1%と、10～12月期の+10.7%から大幅に加速した。一方、旧正月の影響もあって、1月の製造業生産指数は前年比+7.3%、通関輸出は前年比+9.8%と、いずれも10～12月期（それぞれ+22.4%、+16.1%）から伸びが鈍化した。

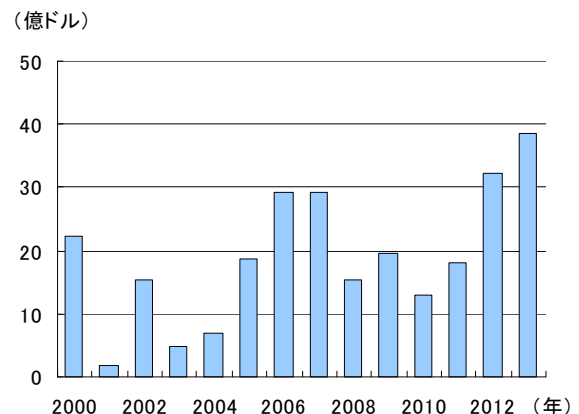
消費者物価指数（CPI）は、台風被害による物流混乱や電気料金引き上げといった一時的要因を背景に、2013年9月以降加速傾向となり、1月に前年比+4.2%と加速した（図表3）。これを受け、ペソの対ドルレートは下落し、

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）フィリピン国家統計調整委員会

図表2 対内直接投資実行額



（注）2010年以前はBPM5（旧基準）、2011年以降はBPM6を採用。
（資料）フィリピン中央銀行

インフレ加速は主に一時的要因による。当面の利上げは限定的

2014 年の景気は堅調に推移

2015 年の成長率は小幅に減速

2月に2010年8月以来の安値を付けた(図表4)。2月のCPIは、前年のたばこ増税の影響が剥落したことから、+4.1%と小幅に減速した。

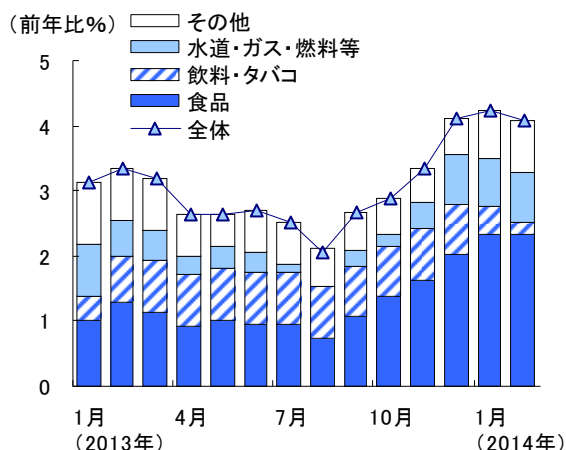
なお、2015年には、インフレターゲットが現行の3.0~5.0%から、2.0~4.0%に引き下げられる予定である。このため、今後一定の利上げが必要になる可能性が高いが、おそらく大幅なものとはならないであろう。先述の通り1月までのインフレ加速は主に一時的要因によるものであるため、今後インフレ圧力は縮小するとみられるからだ。

2014年の景気は、台風被害を受けた地域において復興需要が見込まれること、民間投資が引き続き堅調に推移するとみられること、先進国の景気持ち直しに伴い輸出の伸びも加速する見通しであることなどから、堅調に推移しよう。ただし、ゲタの低下により、成長率は減速するだろう。

2015年の成長率は、復興需要の剥落により小幅に減速するものの、インフラの改善等を主因とする民間投資の拡大が下支えとなり、高い伸びが続くと予想している。

以上から、実質GDP成長率は、2014年が前年比+6.4%、2015年が+6.3%と予測した。

図表3 消費者物価指数



(資料) フィリピン国家統計局

図表4 ペソの対ドルレート



(資料) Bloomberg

【注目点：TPP 協定交渉への参加意欲が、対内直接投資阻害要因の解消に向けた議論を後押し】

フィリピンでは、かねてから、憲法で外資出資比率、外資による土地の所有、外国人の就労などが厳しく制限されていることが、対内直接投資を妨げているとして問題視されてきた。こうした中、1月末にクリストバル貿易産業省次官が、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉参加に向けた予備協議を開始するため、2014年3月までに米国に代表団を派遣すると発言した。

TPP 協定交渉への参加が現実化すれば、上述の外資規制が問題となることは確実な情勢だ。このため、ベルモンテ下院議長は下院に憲法改正案を提出し、下院で審議が開始された。同議長は、1年以内には憲法が改正されるとの見通しを明らかにしている。また、これまで憲法改正に対して消極的であったアキノ大統領も、改憲について議論を進めることについて賛意を示している。こうした状況を踏まえると、憲法改正が実現する可能性は、徐々に高まっていると考えられる。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

11. ベトナム：対内直接投資と輸出が主導し、+6%前後の成長が続く

2013年：+5.4%、2014年（予）：+6.0%、2015年（予）：+5.8%

実質 GDP 成長率は加速

2013年10～12月期の実質 GDP 成長率は、前年比+6.0%と7～9月期の+5.5%から加速した（図表1）。2013年通年では+5.4%となった。

貿易収支は黒字継続

10～12月期の通関輸出は、小幅に加速して引き続き2桁の伸びとなった。スマホなどのエレクトロニクス製品に加え、繊維製品や水産物も底堅く推移した。一方、輸入も加速して2桁の伸びとなった。貿易収支は2期連続の黒字となった。

対内直接投資が加速

1～12月期の対内直接投資実行額は前年比+9.9%と1～9月期（+6.4%）から加速した（図表2）。実行額では産業、国別の内訳が不明であるため、先行指標である認可額で内訳をみると、韓国および日本の製造業企業の投資が加速を主導したとみられる。

訪越旅行者数は増加

1～12月期の訪越旅行者数は前年比+10.6%と1～9月期（+9.9%）から加速した。直接投資の流入からビジネス訪問客が増加した。

実質建設投資は、非国家部門の増加で加速

1～12月期の実質建設投資は、前年比+6.2%と1～9月期（+5.6%）から加速した。政府の緊縮姿勢継続から国家部門は減少したものの、非国家部門の投資が加速した。

実質小売売上高は小幅の加速

1～12月期の実質小売売上高は前年比+5.6%と1～9月期（+5.3%）から小幅に加速した（図表3）。10～12月期の消費者物価上昇率が+5.9%と前期（7.0%）から低下したことが、消費を下支えしたとみられる。

足元の景気は、底堅く推移している見込み

1月以降の統計を見ると、景気は底堅く推移していることが示唆される。まず対内直接投資実行額、輸出額とも1～2月期は10～12月期に続いて前年比プラスを維持している。輸入額も前年比を上回っており、内需は底堅く推移しているとみられる。内外需の動向を反映して、1～2月の鉱工業生産指数も10～12月期対比で製造業中心に加速している。

株価指数は年初に急騰

年明け以降、株価指数は足元まで急上昇している（図表4、注目点）。一方、為替レートは21,100 ドン/ドル近傍で安定的に推移した。

図表1 実質 GDP 成長率・貿易

	(前年比%・億ドル)					
	2012		2013			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率	5.1	5.4	4.8	5.0	5.5	6.0
通関輸出(億ドル)	299.8	310.2	296.5	327.2	347.1	362.4
前年比	13.1	17.8	19.2	14.6	15.8	16.8
通関輸入(億ドル)	291.8	299.8	295.1	339.2	338.1	356.9
前年比	6.8	7.4	20.2	18.1	15.9	19.0
通関貿易収支(億ドル)	8.1	10.5	1.4	▲12.0	8.9	5.6

	(前年比%・億ドル)					
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
実質GDP成長率	4.7	5.0	4.9	4.9	5.1	5.4
農林水産業	2.8	2.5	2.2	2.1	2.4	2.7
鉱工業	4.8	4.9	4.9	5.2	5.2	5.4
建設業	▲0.8	2.0	4.8	5.1	5.3	5.8
サービス業	5.6	6.0	5.6	5.9	6.3	6.6

(注) 統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質 GDP は、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と1～3月期が一致しないことがある。貿易統計は CEIC Data に収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 投資・訪越旅行者数

	(前年比%)					
	2012		2013			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
対内直接投資認可額	▲27.9	▲15.3	63.6	15.9	36.1	54.5
新規投資	▲39.0	▲35.1	2.2	3.7	34.9	70.5
追加投資	7.2	58.5	276.9	35.7	37.9	30.8
対内直接投資実行額	▲1.2	▲4.9	7.1	5.6	6.4	9.9
実質建設投資	2.6	2.1	4.9	5.2	5.6	6.2
国家部門	▲2.2	▲3.9	9.8	5.1	2.2	▲1.4
非国家部門	3.7	3.5	3.9	5.6	4.8	6.2
直接投資部門	0.7	▲0.3	11.7	6.1	37.5	34.3
訪越旅行者数	130	9.5	▲6.2	2.6	9.9	10.6
観光	105	7.3	▲4.7	4.9	12.7	12.2
ビジネス	190	16.2	▲4.8	1.8	7.8	8.7
親戚訪問	182	14.3	▲11.0	▲1.0	7.1	9.4
その他	7.8	2.1	▲11.7	▲8.4	▲4.0	2.5

(注) 対内直接投資認可額の2012年の通年実績は、ここでは速報ベース。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム投資庁、ベトナム国家観光局、各種報道

2014年の景気は投資・輸出主導で加速

2014年の景気は、前年から加速する見込みである。先行指標である対内直接投資認可額は2013年に大幅に増加しており、2014年に実施が見込まれる（前号注目点参照）。今後も中国やタイといった投資受入競争国の魅力が人件費高騰などで薄れていることもあり、ベトナムへの対内直接投資流入が続く見込みだ。こうした投資流入による生産能力拡充によって、労働需要が増加することで雇用環境も改善し、個人消費は持ち直すだろう。堅調な内需を背景に輸入も増加するが、米国など先進国経済の回復による輸出の増加から貿易黒字は維持されよう。貿易黒字基調、対内直接投資の拡大によるドン下落圧力緩和のため、政府の緊縮姿勢も幾分薄れて公共投資もやや持ち直すと思われる。実質GDP成長率は前年比+6.0%と予測する。

2015年は、引き締めスタンスを強め、景気を若干冷やす見込み

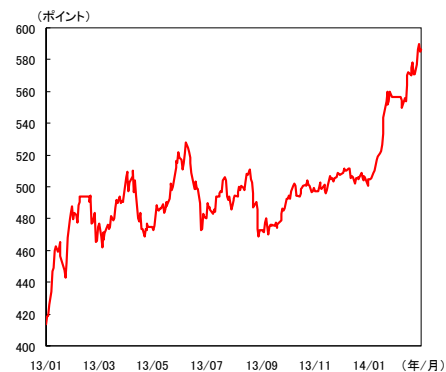
2015年の成長率は小幅に減速するだろう。2014年の景気加速に伴って労働需給の逼迫が強まることで賃上げ圧力が高騰してインフレ率が徐々に上向き、内需拡大による輸入増加もあって貿易黒字も前年から縮小することが見込まれる。そのため、政府は利上げなど引き締め策をやや強化する必要に迫られ、景気拡大ペースは前年から小幅に減速するとみられる。実質GDP成長率は前年比+5.8%と予測する。

図表3 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	2012		2013			
	1~9	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12
名目小売売上高	17.3	16.0	11.7	11.9	12.5	12.6
商業	16.5	15.2	10.8	11.2	12.0	12.2
ホテル・レストラン	19.1	17.2	15.4	14.5	15.0	15.2
旅行業	30.9	28.1	4.0	2.6	2.4	3.6
サービス業	20.3	19.7	15.3	15.4	14.8	13.3
実質小売売上高	6.7	6.2	4.5	5.1	5.3	5.6
鉱工業生産	4.8	4.8	4.9	5.2	5.4	5.9
実質農林水産業生産	3.7	3.4	2.6	2.4	2.7	3.0
農業	2.9	2.8	2.5	2.2	2.3	2.5
林業	6.2	6.4	5.8	5.7	5.6	6.0
水産業	5.3	4.5	2.5	2.5	3.4	4.2
失業率	2.2	2.0	2.1	2.3	2.2	2.2
都市部	3.5	3.3	3.5	3.9	3.7	3.6
農村部	1.6	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表4 VN指数



(注) 値は2月末値まで。

(資料) Bloomberg

【注目点：規制緩和観測などを背景に株価指数は高騰】

VN指数は2013年末の504.6ポイントから2014年2月末には570ポイント越えを記録するなど、足元で急激に上昇しており、2009年10月以来の高水準で推移している。

VN指数が上昇している要因は、第1に、外国人投資に対する規制緩和方針の発表だ。2014年1月に銀行に対する外国人持ち株比率規制緩和（外国人戦略投資家の場合に15%から20%に引き上げ）や銀行を除く上場企業に対する外国人持ち株比率規制緩和（49%未満から60%に引き上げ）の方針が発表されたことで、今後の規制緩和期待が高まっている。第2に、足元の景気が堅調であることだ。2013年10～12月期の実質GDP成長率が前期から加速、さらに2014年1月の製造業PMI（HSBC）が33カ月ぶりの高水準となったことも投資家に好感されたとみられる。第3に、1月下旬にフィッチが不良債権処理への取り組みや国際収支改善などを理由に格付け見通しをポジティブに引き上げたことも挙げられよう。

以上から、VN指数の上昇は期待先行の面もあるものの、経済ファンダメンタルズの改善や、成長率よりもマクロ経済安定を優先する政府のスタンスが評価されたという面もある。今後、政府には不良債権処理や環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加などのさらなる改革の推進が期待される。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

12. インド：インフレ対応の金融引き締めで景気停滞が続く

2013年：+4.6%、2014年（予）：+4.5%、2015年（予）：+4.5%

10～12月期の成長率は2
四半期ぶりに減速

需要項目別では投資と消
費が不振

経常赤字はさらに縮小

ルピー相場は安定を維持

インフレ圧力は根強い

1月に、ラジャン総裁就
任以降3度目となる利上
げ

実質 GDP 成長率は、2013年7～9月期の前年比+4.8%から、10～12月期は+4.7%と減速した（図表1）。みずほ総合研究所が試算した前期比年率では、7～9月期・10～12月期とも+4.8%と横這いだった。

需要項目別では、総固定資本形成が+1.8%から▲1.1%、個人消費が+3.0%から+2.5%と内需の二本柱が振るわなかった。一方、政府消費は+1.5%から+4.0%に高まった。財貨・サービスの輸出が前年比+14.8%から+11.4%と二桁の伸びを続けた一方、同輸入は+2.1%から▲3.8%と縮小に転じたため、純輸出の成長率寄与度は拡大した。

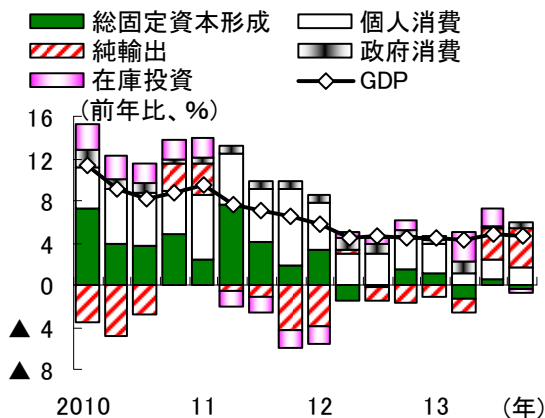
経常赤字は、7～9月期の名目 GDP 比 1.2%から、10～12月期は 0.9%とさらに縮小した。インフレに強い資産として需要が拡大していた金について、輸入規制を強化したことが奏功した。2014年1月の通関貿易赤字を基に判断すると、年明け後も経常赤字は抑制されている模様である（図表2）。

米国の量的金融緩和（QE3）が縮小されるとの観測を契機に2013年5月から急落したルピー相場は、9月には落ち着きを取り戻した。実際に QE3 縮小が始まった2014年1月以降も、1ドル=61～62ルピー台で安定している（図表3）。経常赤字の縮小が、ルピー安の圧力を弱めたと考えられる。

消費者物価指数は2013年11月の前年比+11.2%がピークとなり、2014年1月は+8.8%に鈍化した（図表4）。内訳では、高騰していた野菜を中心に食品の物価上昇率が一服している。一方、食品以外の項目では物価上昇率が横ばいで膠着している。天候要因などで野菜価格が一時的に変動することを除くと、インドのインフレ圧力は根強いことがうかがわれる。

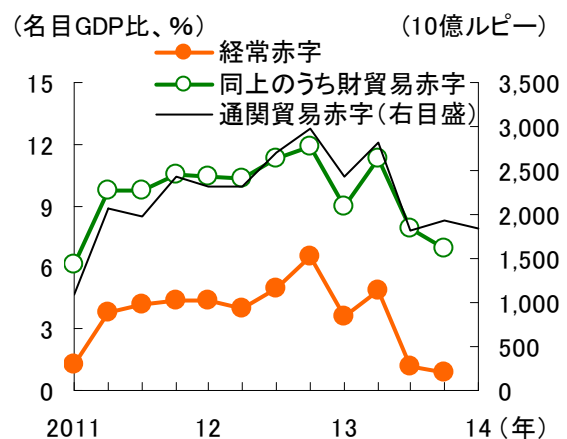
こうした中、1月28日、インド準備銀行（RBI）は主要政策金利のレポレート率を7.75%から8.0%に引き上げた。昨年9月にラジャン総裁が就任して以降、計3回（0.75%ポイント）の利上げが行われたことになる。

図表1 実質 GDP 成長率



(注)不突合等で寄与度合計とGDPは一致せず。
(資料)インド統計計画実行省

図表2 対外赤字



(注)14年1～3月の通関貿易赤字は1月の値を3倍。
(資料)インド準備銀行、インド統計計画実行省

インフレ・ターゲットを
事実上導入

金融引き締めスタンスが
続く見通し

景気は停滞へ

1月の利上げの背景には、その1週間前に、ラジャン総裁の諮問委員会がインフレ・ターゲットの導入を提言したことがある。①目標としてCPI上昇率を+4%±2%の範囲に収めること、②現状のCPI上昇率は目標値を大幅に超過しているため、2015年1月までに+8%以下、2016年1月までに+6%以下に抑制する移行スケジュールなどが提案された。同総裁は、正式な導入には政府との協議が必要としながらも、②の移行スケジュールを念頭に利上げを行っており、インフレ・ターゲットが事実上導入されたといえよう。

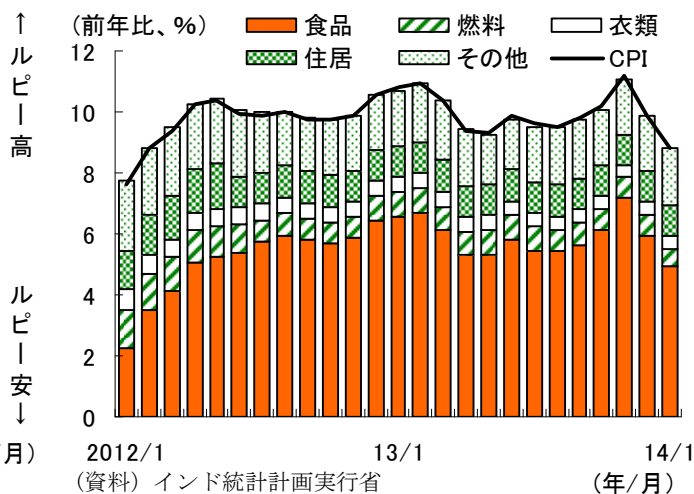
インフレの背景には、インフラ不足による供給制約や、政府による公定価格引き上げなどの構造問題があることから、RBIは政府に構造改革を求めつつ、2016年1月までにインフレ率を目標に収めるべく金融政策の引き締めスタンスを続けることになる。次回4月1日に予定される金融政策ではいったん様子見とし、それ以降に追加利上げの可能性が考えられる。

金融引き締めにより、設備投資と、耐久財を中心に個人消費の停滞は続くだろう。財政再建が優先され、公需の盛り上がりも期待できない。外需面では、先進国経済の回復で輸出の緩やかな拡大が期待されるものの、金輸入規制の効果は一巡し、純輸出の成長率寄与度が大幅に改善することはない。成長率は、2014年および2015年とも+4.5%にとどまると予想される。

図表3 ルピーの対ドル相場



図表4 消費者物価指数



【注目点：2014年度暫定予算案は財政再建の方向性を堅持】

チダムバラム財務相は、2月17日に2014年度(4月～翌3月)の暫定予算案を国会へ提出した。4～5月に下院総選挙が行われるため、本予算案は次期政権成立後の7月頃に発表される。

今回の暫定予算案の特徴は、総選挙が目前に迫っているにもかかわらず、バラマキ政策が最小限に控えられたことである。歳出面では新たな目玉事業は盛り込まれなかった。歳入面でも、主要耐久財の物品税率を、6月末までの時限措置で2～6%引き下げるだけにとどめられた。

この結果、財政赤字は2013年度の名目GDP比4.6%(見込み値)に対し、2014年度は4.1%に縮小する計画である。次期政権による変更の可能性はあるものの、とりあえずは財政再建の方向性が堅持されたと評価されよう。

(小林 公司 (シンガポール) +65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com)

13. オーストラリア：豪ドル安を起点とする輸出や個人消費の回復で景気は持ち直す

2013年：+2.4%、2014年（予）：+2.8%、2015年（予）：+2.7%

10～12月期は前期から
加速

緩和的な金融政策等を背
景に個人消費は加速

総固定資本形成はマイナ
ス幅が拡大

中国向けが好調で輸出は
加速

直近の指標をみると失業
率が悪化、これを映じて
マインドも低下

その他直近の指標には改
善の兆し

為替は軟調に推移

2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.2%と、前期の+2.6%から加速した（図表1）。

個人消費は、緩和的な金融政策や住宅価格の上昇などを受け、前期比年率+3.2%と前期の+2.7%から加速した。また政府消費は前期比年率+1.4%と、前期の+4.2%から減速した。

総固定資本形成は、鉱業部門を中心に設備投資が不振であったことなどから、前期比年率▲4.8%と前期の▲0.0%からマイナス幅が拡大した。

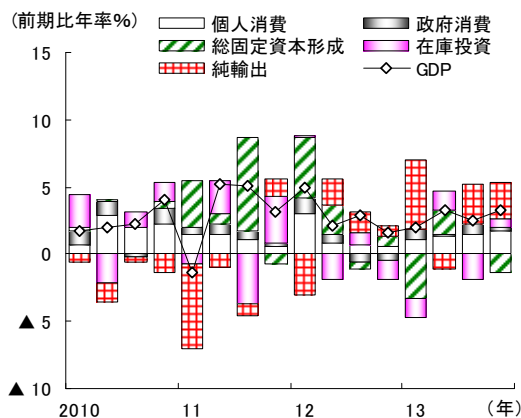
財貨・サービスの輸出は、中国向けの鉄鉱石輸出が大きく伸びたことを主因に、前期比年率+9.8%と、前期の+0.5%から加速した（図表2）。財貨・サービスの輸入は、前期比年率▲2.3%と前期の▲13.1%からマイナス幅が縮小した。純輸出の成長率への寄与度は+2.6%PTであった。

直近の経済指標をみると、まず1月の失業率は6.0%で、2003年7月以来の高水準となった。こうした雇用環境の悪化を映じて、2月の消費者信頼感指数は、直近ピークである2013年9月の110.6から、100.15にまで低下した。

1月の小売売上高指数は前月比+1.2%と、10～12月の平均+0.7%から加速した。1月の民間住宅着工許可件数は前月比+8.3%増と、10～12月の平均+1.7%から加速した。1月の輸出は前月比+3.7%、輸入は前月比+0.8%で、貿易収支は14.3億豪ドルの黒字となった。また2012年9月以降約1年半にわたって悲観圏で推移してきた企業景況感指数は、2013年12月に楽観圏に転じ、1月も上昇が続いた。

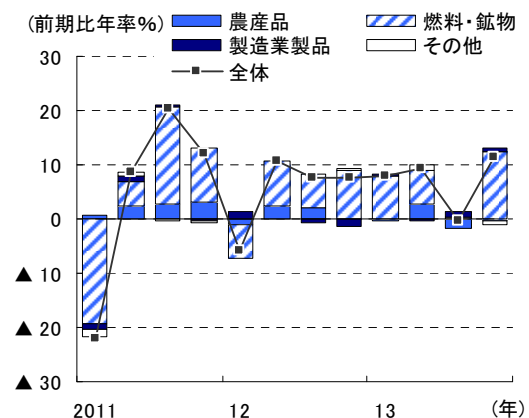
マーケットの動向をみると、豪ドルの対ドルレートは、オーストラリア連邦準備銀行（RBA）による利下げや口先介入などにより、12月から1月末ごろまで下落基調が続いた（図表3）。2月4日の金融政策決定会合後の声明で、RBAが利下げの打ち止めを示唆したことなどから、その後小幅上昇に転じた。株価は、豪ドル安に伴う企業収益の改善から、2月以降急上昇した。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) オーストラリア統計局

図表2 財貨輸出（国際収支）



(資料) オーストラリア統計局

成長率は、2014年にいったん持ち直す

2015年の成長率は小幅に低下

2014年の成長率は上昇するだろう。まず公共投資は、アボット政権が積極姿勢を示していることから、拡大することが予想される。次に輸出は、豪ドル安の進展と先進国の景気回復を背景に加速するとみている。減速する新興国を主たる仕向け先とする鉄鉱石の輸出の伸びは鈍化するものの、先進国向けの天然ガスなどの輸出が底堅く推移するだろう。個人消費は、前半は株価上昇に伴う消費マインドの改善、後半は輸出加速に伴う雇用環境の改善により、堅調に拡大する見通しである。一方設備投資は、資源関連を中心に減速する見通しである（注目点参照）。

2015年についても、先進国向けの輸出が主導する形で、景気拡大が続くであろう。ただし、資源関連の設備投資がいつそう低迷することが予想されることから、成長率は小幅に減速するだろう。

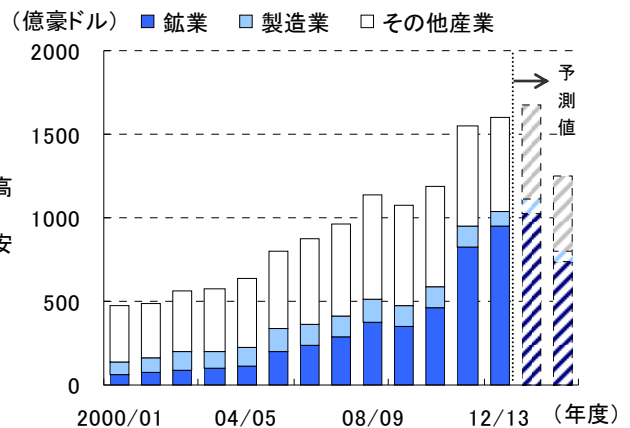
以上から、実質GDP成長率は、2014年が+2.8%、2015年が+2.7%と予測した。

図表3 豪ドルの対ドルレート

図表4 設備投資



(資料) Bloomberg



(注) 1. 2013/14年度以降の数値はオーストラリア統計局見通し。
2. 農業、医療・介護、教育などの分野は含まない。
(資料) オーストラリア統計局

【注目点：新興国の高成長による資源部門主導の投資拡大局面は終了した可能性】

2005年以降、新興国経済の高成長を背景に鉄鉱石、石炭、天然ガスなどの需要が急速に増大して資源ブームが到来したことから、資源鉱業部門が主導する形で設備投資の高い伸びが続いてきた（図表4）。しかし足元で、緩やかながら中国経済の減速が続いているほか、インドやASEAN5の成長率も低下しているため資源需要は鈍化、この結果、鉱業分野が主導してきた投資拡大局面は終了した可能性がある。

一方、資源部門での投資拡大や将来的な資源輸出の拡大への期待から、2013年半ばまで高止まりしてきた豪ドルは、資源ブームの終了や金融緩和の実施と共に下落に転じた。この結果、農業、観光サービス関連産業、製造業といった輸出関連産業では、豪ドル安が追い風となり、今後設備投資が持ち直す見通しだ。ただし、こうした非鉱業分野における設備投資の持ち直しは、鉱業分野の不振を補うほどの規模には至らない見通しで、設備投資全体としては、当面減速傾向が続くとみられる。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

【主要経済指標】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	59,305	1,340.9	4,423	10,149	49.4	20,540	4,282	23.1	18,503	2,286	7.0	32,550
11年	73,219	1,347.4	5,434	11,145	49.8	22,388	4,652	23.2	20,057	2,485	7.1	35,143
12年	82,296	1,354.0	6,078	11,296	50.0	22,590	4,753	23.3	20,423	2,626	7.2	36,710
13年	91,864	1,360.7	6,751	-	50.2	-	4,893	23.4	20,958	2,737	7.2	38,074

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	2,333	5.1	45,954	7,092	237.6	2,984	3,189	63.9	4,992	2,475	27.6	8,969
11年	2,723	5.2	52,533	8,459	244.0	3,467	3,457	64.1	5,395	2,890	28.1	10,293
12年	2,843	5.3	53,516	8,767	247.2	3,546	3,660	64.5	5,678	3,047	28.6	10,659
13年	2,957	5.4	54,776	8,683	250.4	3,468	3,872	-	-	3,124	29.0	10,787

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	1,996	94.0	2,123	1,128	86.9	1,297	15,192	1,205.6	1,260	13,340	22.0	60,546	55,091	128.1	43,016
11年	2,241	95.8	2,339	1,346	87.8	1,532	17,414	1,221.2	1,426	15,499	22.3	69,379	59,214	127.8	46,327
12年	2,502	96.7	2,587	1,555	88.8	1,751	17,050	1,236.7	1,379	16,113	22.7	70,906	59,391	127.6	46,559
13年	2,720	-	-	1,704	-	-	17,412	-	-	15,018	23.1	64,926	49,090	127.3	38,551

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
10年	10.4	6.3	10.8	6.8	15.1	6.2	7.8	7.4	7.6	6.4	9.3	2.3
11年	9.3	3.7	4.2	4.8	6.0	6.5	0.1	5.1	3.6	6.2	7.7	2.6
12年	7.7	2.0	1.5	1.5	1.9	6.3	6.5	5.6	6.8	5.3	4.8	3.6
13年	7.7	2.8	2.1	2.9	4.1	5.8	2.9	4.7	7.2	5.4	4.6	2.4
12年4-6月	7.6	2.4	0.1	0.9	3.3	6.3	4.4	5.6	6.3	4.8	4.5	4.1
7-9月	7.4	1.6	1.3	1.6	0.4	6.2	3.1	5.3	7.3	5.1	4.6	3.4
10-12月	7.9	1.5	3.8	2.9	2.2	6.2	19.1	6.5	7.1	5.4	4.4	2.7
13年1-3月	7.7	1.5	1.4	2.9	0.6	6.0	5.4	4.1	7.7	4.8	4.4	2.1
4-6月	7.5	2.3	2.7	3.1	4.2	5.8	2.9	4.4	7.6	5.0	4.4	2.4
7-9月	7.8	3.3	1.3	2.8	5.8	5.6	2.7	5.0	6.9	5.5	4.8	2.4
10-12月	7.7	3.9	2.9	3.0	5.5	5.7	0.6	5.1	6.5	6.0	4.7	2.8

◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド		
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	
10年	1147.3	22.0	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	162.1	49.9	88.4	111.8	91.7	44.7	44.1	70.5	198.9	-13.9	210.1	-21.7	
11年	1239.9	8.1	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	194.7	20.1	90.8	2.7	111.0	21.0	59.5	35.0	156.2	-21.5	426.7	103.1	
12年	1210.7	-3.7	162.9	19.1	58.9	17.8	112.8	19.3	245.6	26.1	176.5	94.4	67.5	-39.2	69.7	17.1	163.5	4.7	340.6	-20.2	
13年	1175.9	-2.9	145.5	-10.7	52.9	-10.1	71.9	-36.2	286.2	16.5	157.4	-10.8	96.8	43.4	-	-	216.3	54.5	338.9	-0.5	
13年1月	92.7	-7.3	↑	↑	3.1	-6.2	↑	↑	70.5	23.1	7.6	52.1	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	33.5	60.6
2月	82.1	6.3	33.9	44.7	5.5	161.2	21.5	-51.5	70.5	23.1	4.5	-40.0	27.2	41.1	8.5	97.7	-	-	-	29.9	-10.8
3月	124.2	5.7	↓	↓	5.4	-12.9	↓	↓	70.5	23.1	46.2	203.2	↑	↑	↑	↑	-	-	-	27.2	-9.1
4月	84.3	0.4	↓	↓	3.6	-53.0	↓	↓	70.5	23.1	12.6	137.2	↑	↑	↑	↑	-	-	-	32.3	18.8
5月	92.6	0.3	46.0	-3.3	2.8	-5.5	11.6	-61.0	71.7	15.0	11.0	-6.8	18.8	-15.4	14.1	165.8	-	-	-	25.4	-21.3
6月	143.9	20.1	↓	↓	4.4	73.6	↓	↓	71.7	15.0	5.8	-42.2	↑	↑	↑	↑	-	-	-	23.5	-7.4
7月	94.1	24.1	↑	↑	5.5	24.0	↑	↑	71.7	15.0	5.1	-67.8	↑	↑	↑	↑	-	-	-	25.2	7.0
8月	83.8	0.6	27.5	-32.9	4.5	53.3	14.1	-51.3	69.8	11.1	23.0	-45.6	20.9	96.7	7.6	79.0	-	-	-	22.7	-9.9
9月	88.4	4.9	↑	↑	4.5	-47.4	↑	↑	71.7	15.0	4.8	-48.0	↑	↑	↑	↑	-	-	-	49.9	120.1
10月	84.2	1.2	↑	↑	3.5	-7.9	↑	↑	71.7	15.0	33.5	100.4	↑	↑	↑	↑	-	-	-	22.6	-54.8
11月	84.8	2.3	38.0	-25.3	3.2	-9.0	24.8	149.5	74.1	17.5	1.7	-84.5	30.0	94.4	-	-	-	-	-	25.7	13.7
12月	120.8	-42.6	↓	↓	7.0	-35.6	↓	↓	74.1	17.5	1.6	-94.0	↓	↓	↓	↓	-	-	-	21.0	-18.3
14年1月	107.6	16.1	↓	↓	3.3	5.5	↓	↓	74.1	17.5	-	-	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計総処、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、ベトナム銀行、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鋳工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
10年	15.7	100.0	16.7	95.8	24.2	95.0	3.5	92.8	29.7	134.6	4.4
11年	13.9	106.0	6.0	100.0	4.4	95.7	0.7	100.0	7.8	104.1	4.1
12年	10.0	107.5	1.4	99.8	-0.2	94.9	-0.8	100.3	0.3	108.4	4.1
13年	9.7	107.8	0.3	100.4	0.7	-	-	102.0	1.6	114.7	5.8
12年4-6月	9.5	109.4	1.3	101.7	-1.6	92.1	-3.0	103.4	4.1	107.2	2.0
7-9月	9.1	103.9	-0.4	102.4	1.3	102.0	-0.1	98.0	-1.4	107.3	1.6
10-12月	10.0	110.6	0.6	100.6	4.0	99.5	1.3	99.7	-0.2	115.5	11.1
13年1-3月	9.5	105.1	-0.8	95.3	1.0	86.4	0.5	93.8	-6.4	112.9	9.0
4-6月	9.1	109.3	-0.1	101.0	-0.6	92.4	0.3	104.2	0.8	114.4	6.8
7-9月	10.1	104.1	0.2	102.7	0.3	101.1	-0.9	103.1	5.2	115.0	7.2
10-12月	10.0	112.7	2.0	102.6	2.0	-	-	106.7	7.0	116.5	0.9
13年1月	-	110.1	9.1	102.7	19.1	-	-	93.1	0.1	113.9	10.9
2月	9.9	96.1	-9.1	82.2	-11.2	-	-	83.4	-15.5	112.3	6.3
3月	8.9	109.1	-2.1	100.8	-3.2	-	-	104.9	-3.6	112.6	9.9
4月	9.3	109.3	2.1	99.6	-0.9	-	-	103.0	5.1	114.1	10.4
5月	9.2	110.7	-0.5	104.2	-0.4	-	-	102.9	2.6	115.8	6.9
6月	8.9	108.0	-1.7	99.4	-0.5	-	-	106.7	-4.6	113.3	3.2
7月	9.7	107.8	1.4	105.8	2.1	-	-	103.9	2.9	115.3	3.5
8月	10.4	103.6	3.3	103.4	-1.0	-	-	98.2	3.5	113.4	12.5
9月	10.2	101.0	-4.0	98.9	-0.2	-	-	107.3	9.3	116.4	6.2
10月	10.3	113.3	3.7	103.3	0.8	-	-	103.2	8.2	118.1	-0.1
11月	10.0	111.9	-0.8	100.6	-0.2	-	-	101.2	6.6	115.0	0.8
12月	9.7	113.0	3.1	104.0	5.6	-	-	115.8	6.4	116.5	2.1
14年1月	-	105.5	-4.2	100.9	-1.8	-	-	96.7	3.9	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2005=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鋳工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鋳工業生産指数 2011-12 =100	前年比(%)
10年	194.2	14.2	107.1	7.2	92.0	23.2	162.2	9.7	97.1	4.9
11年	177.7	-8.5	108.4	1.2	93.0	1.1	170.0	4.8	97.9	0.8
12年	181.6	2.2	113.1	4.4	100.2	7.7	171.2	0.7	102.6	4.9
13年	175.8	-3.2	116.2	2.7	114.8	14.5	172.1	0.5	106.2	3.5
12年4-6月	183.5	-2.1	111.5	5.3	96.2	4.0	167.5	-0.3	101.3	3.5
7-9月	180.0	-11.1	112.2	2.5	101.1	5.3	165.0	0.4	106.3	5.2
10-12月	183.6	43.4	116.9	5.8	106.2	14.1	172.2	2.1	107.5	5.1
13年1-3月	184.8	2.9	111.8	-0.1	101.7	4.5	184.1	2.2	99.5	4.4
4-6月	174.4	-4.9	115.8	3.9	108.3	12.5	165.8	-1.0	106.4	5.0
7-9月	173.6	-3.5	116.4	3.7	119.1	17.7	168.1	1.9	108.4	2.0
10-12月	170.5	-7.1	120.9	3.4	130.0	22.4	170.3	-1.1	110.4	2.7
13年1月	180.6	10.1	114.7	5.0	99.9	10.0	182.0	2.5	-	-
2月	174.2	-1.2	104.3	-5.3	101.1	5.4	176.2	0.6	-	-
3月	199.6	0.8	116.5	-0.1	104.2	-1.0	194.2	3.5	-	-
4月	163.0	-3.9	114.4	4.7	103.1	9.0	166.5	1.5	-	-
5月	179.3	-7.5	116.8	3.3	110.2	20.2	166.0	-2.5	-	-
6月	180.9	-3.2	116.2	3.7	111.5	9.0	164.9	-1.8	-	-
7月	174.3	-4.9	118.8	7.5	115.5	14.5	171.4	2.6	-	-
8月	173.9	-2.8	114.3	2.8	117.1	18.6	165.4	0.4	-	-
9月	172.8	-2.9	116.0	1.0	124.6	20.0	167.5	2.7	-	-
10月	171.3	-4.0	122.3	1.7	129.6	22.3	168.9	-1.6	-	-
11月	171.9	-10.7	119.9	3.7	127.4	19.8	163.6	-1.3	-	-
12月	168.3	-6.3	120.4	4.8	132.9	25.1	178.3	-0.6	-	-
14年1月	169.1	-6.4	-	-	107.2	7.3	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準（2000年基準）採用。

(資料) 韓国政府統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	09/10-10/9=100	前年比(%)	2009=100	前年比(%)	2012=100	前年比(%)
10年	3.3	100.0	2.9	98.6	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	91.3	5.1
11年	5.4	104.0	4.0	100.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	96.2	5.3
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	110.3	4.1	113.1	4.6	100.0	4.0
13年	2.6	107.7	1.3	102.7	0.8	115.1	4.3	115.8	2.4	106.4	6.4
12年4-6月	2.9	106.1	2.4	101.5	1.6	110.6	4.2	112.7	5.3	99.2	4.4
7-9月	1.9	106.4	1.6	103.1	2.9	108.4	3.1	113.8	4.2	100.7	4.0
10-12月	2.1	106.7	1.7	102.7	1.8	112.4	3.8	114.6	4.0	101.3	3.9
13年1-3月	2.4	107.5	1.6	102.2	1.8	113.8	3.7	116.0	4.0	103.2	4.5
4-6月	2.4	107.4	1.2	102.3	0.8	115.1	4.0	114.6	1.6	104.2	5.1
7-9月	2.8	107.9	1.4	103.1	0.0	114.2	5.3	115.8	1.8	108.8	8.0
10-12月	2.9	107.8	1.1	103.3	0.6	117.2	4.3	116.9	2.0	109.4	8.0
13年1月	2.0	107.3	1.6	102.4	1.1	113.1	3.0	115.4	3.6	102.6	3.8
2月	3.2	107.7	1.6	102.9	3.0	114.3	4.4	116.6	4.9	103.3	4.6
3月	2.1	107.6	1.5	101.4	1.4	114.0	3.6	115.9	3.5	103.8	5.0
4月	2.4	107.5	1.3	102.1	1.0	115.1	4.0	114.2	1.5	103.8	4.9
5月	2.1	107.5	1.1	102.2	0.7	115.0	3.9	114.6	1.6	103.9	4.9
6月	2.7	107.3	1.2	102.8	0.6	115.2	4.1	114.8	1.8	105.0	5.4
7月	2.7	107.6	1.6	102.6	0.1	115.8	6.9	115.2	1.9	108.2	8.0
8月	2.6	107.9	1.5	102.7	-0.8	113.2	4.5	116.1	2.0	109.2	8.2
9月	3.1	108.1	1.0	104.1	0.8	113.7	4.6	116.3	1.6	109.0	7.9
10月	3.2	107.8	0.9	103.8	0.6	116.8	4.3	116.5	2.0	109.2	7.9
11月	3.0	107.8	1.2	103.0	0.7	117.1	4.3	117.3	2.6	109.3	8.1
12月	2.5	107.9	1.1	102.9	0.3	117.7	4.3	116.9	1.5	109.8	8.1
14年1月	2.5	108.5	1.1	103.3	0.8	118.3	4.6	117.0	1.4	111.0	8.2
2月	2.0	108.8	1.0	102.9	0.0	-	-	-	-	111.3	7.7

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
10年	96.3	3.3	100.0	1.7	120.5	3.8	9.2	12.0	9.6	96.1	2.9
11年	100.0	3.8	103.2	3.2	126.1	4.7	18.7	8.9	9.5	99.3	3.3
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.2	9.1	9.7	7.5	101.0	1.8
13年	105.3	2.2	107.1	2.1	134.0	2.9	6.6	10.1	6.3	103.5	2.4
12年4-6月	102.7	2.5	104.7	1.7	129.7	3.0	8.6	10.2	7.5	100.4	1.2
7-9月	103.7	2.9	105.0	1.4	131.2	3.6	5.6	9.9	7.9	101.8	2.0
10-12月	104.1	3.2	105.5	1.3	131.4	3.0	7.0	10.1	7.3	102.0	2.2
13年1-3月	104.6	3.1	106.1	1.5	132.3	3.2	6.9	10.7	6.7	102.4	2.5
4-6月	105.1	2.3	106.5	1.8	133.2	2.6	6.6	9.5	4.8	102.8	2.4
7-9月	105.5	1.7	107.3	2.2	134.4	2.4	7.0	9.7	6.6	104.0	2.2
10-12月	105.9	1.7	108.6	3.0	135.9	3.5	5.9	10.4	7.0	104.8	2.7
13年1月	104.4	3.4	105.9	1.3	132.1	3.1	7.1	10.8	7.3	-	-
2月	104.7	3.2	106.1	1.5	132.4	3.4	7.0	10.9	7.3	-	-
3月	104.7	2.7	106.2	1.6	132.5	3.2	6.6	10.4	5.7	-	-
4月	104.9	2.4	106.3	1.7	132.8	2.6	6.6	9.4	4.8	-	-
5月	105.2	2.3	106.6	1.8	133.0	2.6	6.4	9.3	4.6	-	-
6月	105.3	2.3	106.7	1.8	133.7	2.7	6.7	9.9	5.2	-	-
7月	105.4	2.0	106.9	2.0	133.9	2.5	7.3	9.6	5.9	-	-
8月	105.4	1.6	107.0	1.9	134.2	2.1	7.5	9.5	7.0	-	-
9月	105.6	1.4	107.9	2.6	135.0	2.7	6.3	9.8	7.0	-	-
10月	105.8	1.5	108.3	2.8	135.2	2.9	5.9	10.2	7.2	-	-
11月	105.9	1.9	108.6	2.9	135.8	3.3	5.8	11.2	7.5	-	-
12月	106.0	1.7	108.9	3.2	136.8	4.1	6.0	9.9	6.2	-	-
14年1月	106.5	1.9	109.5	3.4	137.7	4.2	5.5	8.8	5.0	-	-
2月	106.7	2.0	-	-	137.8	4.1	4.6	-	-	-	-

(注) インドの2011年以前のデータは、産業労働者向けの消費者物価指数を採用。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計総処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234
11年	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268
12年	20,501	7.9	18,173	4.4	2,328	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,012	-2.3	2,705	-3.9	307
13年	22,107	7.8	19,493	7.3	2,614	5,596	2.1	5,156	-0.8	440	3,054	1.4	2,699	-0.2	355
12年4-6月	5,246	10.5	4,557	6.5	688	1,401	-1.7	1,304	-2.9	97	760	-5.4	704	-5.9	57
7-9月	5,413	4.5	4,618	1.6	795	1,331	-5.8	1,257	-6.9	75	768	-2.2	683	-3.4	85
10-12月	5,542	9.4	4,709	2.7	833	1,398	-0.4	1,298	-1.1	99	775	2.4	667	-0.1	108
13年1-3月	5,089	18.3	4,654	8.5	435	1,353	0.3	1,297	-2.9	56	726	2.4	680	4.4	46
4-6月	5,441	3.7	4,784	5.0	657	1,412	0.7	1,268	-2.8	144	778	2.4	678	-3.6	100
7-9月	5,622	3.9	5,007	8.4	615	1,368	2.8	1,260	0.3	108	762	-0.8	660	-3.4	102
10-12月	5,954	7.4	5,048	7.2	905	1,464	4.7	1,331	2.5	133	788	1.8	681	2.1	107
13年1月	1,874	25.0	1,582	29.0	291	457	10.9	453	4.1	4	257	21.6	252	22.2	5
2月	1,394	21.7	1,241	-14.9	152	423	-8.6	405	-10.3	19	197	-15.8	188	-8.6	9
3月	1,822	10.0	1,830	14.2	-8	473	0.0	440	-2.4	33	272	3.2	240	0.2	32
4月	1,871	14.6	1,689	16.6	182	462	0.1	436	-0.7	25	250	-1.9	227	-8.3	23
5月	1,828	0.9	1,623	-0.1	204	483	3.1	424	-4.7	59	263	0.7	219	-8.1	44
6月	1,743	-3.3	1,472	-0.9	271	467	-1.0	407	-3.0	60	265	8.7	232	6.6	33
7月	1,860	5.1	1,682	10.8	178	458	2.6	434	3.4	24	253	1.6	221	-7.7	32
8月	1,906	7.1	1,621	7.1	285	463	7.6	416	1.2	47	256	3.6	210	-1.3	46
9月	1,856	-0.4	1,704	7.4	152	447	-1.7	411	-3.5	36	252	-7.0	229	-0.7	23
10月	1,854	5.6	1,543	7.5	311	505	7.2	456	5.1	49	267	0.7	226	-2.9	41
11月	2,022	12.7	1,684	5.4	338	479	0.2	431	-0.6	48	257	3.4	214	-0.5	44
12月	2,077	4.3	1,821	8.6	256	480	6.9	444	3.0	36	264	1.2	242	10.0	22
14年1月	2,071	10.5	1,753	10.8	319	456	-0.2	448	-1.0	8	243	-5.3	213	-15.2	30
2月	1,141	-18.1	1,371	10.4	-230	430	1.6	421	4.0	9	-	-	-	-	-

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	3,904	22.5	4,335	24.7	-431	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,578	35.5	1,357	40.1	222
11年	4,292	10.0	4,840	11.6	-548	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,035	28.9	1,774	30.8	261
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,084	-0.3	3,797	3.8	287	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
13年	4,593	3.6	5,241	3.8	-648	4,102	0.5	3,730	-1.8	372	1,826	-3.9	1,866	-2.6	-41
12年4-6月	1,081	2.0	1,240	2.3	-159	1,028	-0.6	961	2.6	67	484	-9.0	507	13.2	-23
7-9月	1,162	4.3	1,318	5.0	-156	1,006	-5.9	918	-3.1	87	460	-14.1	455	-2.0	5
10-12月	1,182	7.4	1,355	8.4	-174	1,016	-0.1	955	4.9	61	470	-8.3	497	4.9	-27
13年1-3月	1,047	4.0	1,190	4.9	-143	963	-6.8	891	-7.4	72	454	-6.4	457	-0.2	-2
4-6月	1,107	2.4	1,283	3.5	-176	1,039	1.0	935	-2.8	105	457	-5.8	488	-3.8	-31
7-9月	1,200	3.3	1,353	2.7	-153	1,047	4.0	956	4.1	90	429	-6.9	459	0.9	-31
10-12月	1,238	4.7	1,414	4.4	-177	1,054	3.7	948	-0.7	105	486	3.3	463	-6.9	23
13年1月	393	17.7	429	24.1	-35	337	6.5	322	4.9	15	154	-1.2	155	6.2	-1
2月	278	-17.0	322	-18.3	-44	293	-18.6	273	-13.6	20	150	-4.3	153	3.0	-3
3月	376	11.2	439	11.3	-63	333	-6.8	296	-12.6	37	150	-12.9	149	-8.8	1
4月	374	9.0	429	7.7	-55	353	2.4	320	3.5	33	148	-8.7	165	-2.8	-17
5月	376	-1.0	433	1.8	-57	354	2.4	319	-3.4	35	161	-4.1	167	-2.2	-5
6月	358	-0.2	422	1.3	-64	332	-1.8	296	-8.3	36	148	-4.4	156	-6.5	-9
7月	394	10.6	442	8.3	-48	350	4.6	324	5.5	26	151	-6.2	174	6.5	-23
8月	397	-1.3	448	-0.2	-51	340	1.8	310	1.0	31	131	-6.9	130	-5.8	1
9月	410	1.5	464	0.4	-54	356	5.7	323	5.9	33	147	-7.5	155	1.1	-8
10月	417	8.8	466	6.3	-49	383	6.4	340	2.7	43	157	2.4	157	-8.9	0
11月	420	5.7	477	5.2	-58	338	-1.0	309	-5.1	29	159	-2.3	151	-10.5	8
12月	401	-0.1	471	1.7	-70	333	5.6	299	0.3	34	170	10.2	155	-0.8	15
14年1月	391	-0.5	417	-2.7	-26	339	0.6	308	-4.4	31	145	-5.8	149	-3.5	-4
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	1,933	26.8	1,829	36.8	104	1,986	26.3	1,646	33.0	340	515	34.0	549	27.5	-34
11年	2,226	15.1	2,288	25.1	-62	2,281	14.8	1,875	13.9	406	483	-6.2	605	10.1	-122
12年	2,292	3.0	2,500	9.3	-208	2,275	-0.2	1,964	4.8	311	521	7.9	621	2.7	-100
13年	2,285	-0.3	2,507	0.3	-222	2,283	0.3	2,060	4.9	223	540	3.6	618	-0.5	-79
12年4-6月	576	1.9	634	10.6	-58	571	-0.2	501	5.3	70	139	10.5	153	2.4	-14
7-9月	598	-4.2	620	-1.3	-22	556	-5.0	501	3.5	55	133	6.5	156	2.6	-22
10-12月	572	18.5	643	17.9	-71	579	0.9	491	4.0	88	120	9.7	158	7.5	-38
13年1-3月	568	3.9	656	8.8	-88	550	-3.3	497	5.7	53	121	-6.2	144	-7.4	-23
4-6月	563	-2.2	652	2.8	-88	548	-4.0	521	4.0	27	135	-2.7	153	-0.1	-18
7-9月	588	-1.7	607	-2.0	-19	577	3.7	519	3.6	57	145	8.4	167	7.6	-23
10-12月	566	-1.0	592	-7.9	-26	608	5.0	522	6.4	86	139	16.1	155	-2.0	-16
13年1月	183	16.1	242	43.4	-59	188	5.9	177	18.9	11	40	-2.7	47	-8.0	-7
2月	179	-5.8	199	7.6	-20	169	-10.1	143	-6.7	26	37	-15.6	47	-5.8	-10
3月	206	3.6	215	-13.6	-10	193	-5.2	177	5.2	16	43	0.1	49	-8.4	-6
4月	174	3.0	219	9.0	-45	183	-3.2	180	9.5	3	41	-11.1	51	7.4	-10
5月	198	-5.3	223	-2.8	-25	185	-2.6	175	0.5	10	49	-0.8	53	-2.4	-4
6月	191	-3.4	210	2.9	-19	180	-6.2	167	2.2	14	45	4.1	49	-4.8	-4
7月	191	-1.5	213	1.1	-23	190	3.9	181	5.4	9	48	2.3	55	8.7	-7
8月	205	3.9	206	-2.1	-1	192	7.3	170	8.4	22	46	20.2	55	7.0	-10
9月	193	-7.1	188	-5.2	5	195	0.1	168	-2.5	27	51	5.1	57	7.2	-7
10月	194	-0.7	212	-5.4	-18	211	5.4	185	9.6	26	50	14.0	48	-8.6	2
11月	188	-4.1	193	-8.6	-6	194	2.0	164	1.7	30	43	18.9	52	0.5	-9
12月	184	1.9	187	-9.9	-3	202	7.6	173	7.7	30	46	15.8	54	2.1	-8
14年1月	179	-2.0	204	-15.5	-25	194	3.2	174	-1.4	19	44	9.3	-	-	0
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア					日本				
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
10年	26.7	21.6	-121	37.3	36.2	-1,239	2,137	38.0	2,025	31.4	112	7,698	32.6	6,940	25.7	757
11年	33.1	24.4	-89	33.8	32.6	-1,616	2,717	27.1	2,492	23.1	225	8,226	6.9	8,550	23.2	-324
12年	20.0	7.9	20	-2.0	5.4	-1,929	2,580	-5.1	2,701	8.4	-121	7,986	-2.9	8,860	3.6	-874
13年	16.5	18.2	4	5.0	-4.5	-1,560	2,547	-1.3	2,507	-7.2	40	7,147	-10.5	8,326	-6.0	-1,179
12年4-6月	23.4	9.6	-2	-3.9	-5.0	-430	669	-4.3	655	7.9	14	2,051	6.7	2,222	7.0	-170
7-9月	13.1	6.8	8	-8.5	-0.7	-488	648	-12.6	685	2.2	-37	1,999	-9.1	2,237	-0.7	-237
10-12月	17.8	7.4	10	0.7	6.2	-550	646	-8.6	707	4.7	-62	1,903	-9.8	2,169	-4.1	-266
13年1-3月	19.2	20.2	1	3.4	1.2	-449	610	-1.2	609	-6.7	0	1,767	-13.1	2,073	-7.2	-306
4-6月	14.6	18.1	-12	-1.0	6.0	-507	651	-2.7	621	-5.2	30	1,784	-13.0	1,992	-10.3	-208
7-9月	15.8	15.9	9	12.0	-9.0	-294	631	-2.7	633	-7.6	-2	1,790	-10.5	2,087	-6.7	-297
10-12月	16.8	19.0	6	5.9	-15.5	-310	656	1.6	644	-9.0	12	1,806	-5.1	2,174	0.3	-368
13年1月	61.7	54.5	8	1.6	4.2	-190	191	-1.1	215	-2.1	-24	538	-8.2	721	-7.5	-183
2月	-13.9	-15.6	-1	2.3	2.8	-155	197	-3.4	195	-6.0	2	567	-18.3	651	-5.8	-84
3月	16.4	27.8	-5	5.9	-3.4	-104	222	0.9	199	-11.9	22	662	-12.1	700	-8.2	-39
4月	12.0	22.4	-9	2.1	12.2	-185	216	-1.5	214	0.2	2	591	-13.4	682	-8.7	-91
5月	20.4	19.6	-6	-0.3	6.1	-200	225	-0.6	216	-4.0	8	571	-13.2	669	-13.2	-99
6月	11.3	12.5	3	-4.7	-0.6	-122	210	-5.9	190	-11.7	20	623	-12.4	641	-8.9	-19
7月	13.8	16.8	4	10.7	-6.3	-125	205	-8.7	214	-7.5	-9	598	-11.2	701	-5.2	-103
8月	15.7	10.3	6	13.5	-1.2	-106	214	-1.7	211	-10.9	3	591	-7.9	690	-6.7	-99
9月	17.9	21.1	-1	11.9	-18.6	-64	212	2.9	208	-4.3	3	602	-12.2	696	-8.2	-94
10月	22.2	23.1	1	13.4	-14.4	-106	217	3.6	227	-5.7	-9	624	-4.3	736	1.9	-112
11月	15.9	10.4	10	2.4	-16.8	-99	206	-0.3	216	-14.3	-11	591	-4.1	721	-1.9	-130
12月	12.4	23.6	-5	1.9	-15.3	-105	233	1.4	201	-6.3	32	591	-6.8	717	0.8	-126
14年1月	-0.1	-6.4	14	3.8	-18.1	-99	198	3.9	199	-7.4	-1	505	-6.1	774	7.3	-269
2月	34.3	49.2	-12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	160	-38	592	-199	51	266
11年	1,361	2,655	261	-268	417	-322	138	-34	634	-487	17	136
12年	1,931	-168	481	-508	507	-317	41	156	494	-215	-244	249
13年	1,886	-	707	-729	574	-412	-	-	544	-389	-285	227
12年4-6月	537	-412	134	-76	111	-78	-10	-23	125	-77	-81	50
7-9月	708	-517	155	-171	123	-82	31	1	137	-80	-53	58
10-12月	451	200	162	-238	161	-120	17	77	101	16	-78	120
13年1-3月	476	901	100	-109	113	-90	-2	5	108	-36	-59	-4
4-6月	509	286	198	-191	140	-96	-7	66	152	-119	-100	83
7-9月	404	805	190	-196	149	-111	41	-48	145	-148	-85	56
10-12月	498	-	220	-232	171	-139	-	-	139	-86	-40	92
13年1月	-	-	23	-9	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	27	-33	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	49	-67	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	39	-26	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	86	-116	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	72	-49	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	68	-74	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	57	-76	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	65	-46	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	95	-101	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	60	-65	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	64	-66	-	-	-	-	-	-	-	-
14年1月	-	-	36	-22	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
11年	41	-6	335	76	70	57	2	-628	-412	397	1,192	190
12年	-15	141	186	-74	71	63	91	-915	-642	646	604	-1,036
13年	-28	11	118	-48	-	-	-	-	-438	440	343	465
12年4-6月	-41	20	25	21	23	-7	18	-169	-94	91	142	-379
7-9月	-6	82	31	-29	22	-5	21	-210	-182	188	206	-304
10-12月	19	4	75	-32	22	26	22	-319	-191	195	3	34
13年1-3月	1	38	28	3	32	7	-	-181	-113	116	166	22
4-6月	-72	52	8	17	26	-8	-	-218	-84	83	175	234
7-9月	-9	2	30	-35	32	-12	-	-52	-137	134	136	-75
10-12月	52	-80	51	-30	-	-	-	-42	-104	106	-134	283
13年1月	-26	21	-	-	11	19	-	-	-	-	-39	60
2月	12	15	-	-	12	-13	-	-	-	-	70	45
3月	14	3	-	-	9	1	-	-	-	-	135	-83
4月	-42	41	-	-	7	-1	-	-	-	-	80	13
5月	-21	22	-	-	9	-8	-	-	-	-	56	62
6月	-10	-11	-	-	11	0	-	-	-	-	39	159
7月	-16	0	-	-	13	-1	-	-	-	-	60	-98
8月	13	-36	-	-	7	-13	-	-	-	-	16	7
9月	-5	37	-	-	12	2	-	-	-	-	60	16
10月	4	-9	-	-	-	-	-	-	-	-	-13	42
11月	23	-48	-	-	-	-	-	-	-	-	-59	65
12月	25	-24	-	-	-	-	-	-	-	-	-62	177
14年1月	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリアのデータは、新基準 (BPM6) に基づく。ただし、フィリピンの2010年以前のデータは旧基準 (BPM5) を採用。
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
10年	28,473	2,916	3,820	2,687	2,255	962	1,721	1,001	624	125	2,749
11年	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	256	2,684
13年	38,213	3,465	4,168	3,112	-	994	1,672	1,263	832	-	-
12年4-6月	32,400	3,124	3,912	2,950	2,432	1,065	1,747	1,263	761	201	2,640
7-9月	32,851	3,220	3,980	3,012	2,519	1,102	1,836	1,292	820	217	2,667
10-12月	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	256	2,684
13年1-3月	34,426	3,274	4,019	3,038	2,580	1,048	1,778	1,315	840	284	2,664
4-6月	34,967	3,264	4,066	3,036	2,596	981	1,708	1,282	813	-	2,609
7-9月	36,627	3,369	4,126	3,035	2,679	957	1,723	1,282	835	-	2,555
10-12月	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	-	2,742
13年1月	34,101	3,289	4,066	3,047	2,586	1,088	1,817	1,316	853	282	2,685
2月	33,954	3,274	4,041	3,048	2,589	1,052	1,793	1,319	836	286	2,646
3月	34,426	3,274	4,019	3,038	2,580	1,048	1,778	1,315	840	284	2,664
4月	35,345	3,288	4,052	3,065	2,615	1,073	1,784	1,321	832	276	2,699
5月	35,148	3,281	4,066	3,057	2,582	1,051	1,753	1,332	820	270	2,651
6月	34,967	3,264	4,066	3,036	2,596	981	1,708	1,282	813	-	2,609
7月	35,478	3,297	4,091	2,999	2,609	927	1,722	1,297	832	-	2,568
8月	35,530	3,311	4,094	3,039	2,617	930	1,688	1,264	829	-	2,538
9月	36,627	3,369	4,126	3,035	2,679	957	1,723	1,282	835	-	2,555
10月	37,366	3,432	4,156	3,096	2,716	970	1,721	1,284	836	-	2,603
11月	37,895	3,450	4,156	3,087	2,717	970	1,675	1,277	836	-	2,701
12月	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	-	2,742
14年1月	-	3,484	4,169	3,122	2,713	1,007	1,667	1,247	795	-	2,710
2月	-	3,518	4,180	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
10年	19.7	6.0	5.4	8.1	8.6	15.4	10.9	7.2	10.4	19.5	8.5
11年	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.7	7.0	6.6	0.2
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.3	6.7	3.2
13年	13.6	4.6	5.8	12.3	4.3	12.7	7.3	8.4	33.8	10.0	9.7
12年4-6月	13.6	6.5	4.2	9.1	6.5	21.0	11.2	13.8	5.3	13.5	1.0
7-9月	14.8	5.6	3.7	10.5	6.1	18.3	12.7	13.2	7.3	10.3	0.5
10-12月	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.3	6.7	3.2
13年1-3月	15.7	4.8	3.9	9.5	8.5	14.0	9.5	9.7	13.7	9.1	5.8
4-6月	14.0	4.9	5.3	10.8	9.1	11.8	10.2	9.0	21.9	9.1	6.3
7-9月	14.2	4.2	5.7	13.3	7.5	14.6	7.1	8.0	32.0	9.5	7.5
10-12月	13.6	4.6	5.8	12.3	4.3	12.7	7.3	8.4	33.8	10.0	9.7
13年1月	15.9	5.4	2.9	12.4	8.5	14.4	9.7	9.6	10.4	7.9	3.2
2月	15.2	5.5	3.7	9.7	9.7	15.0	9.3	9.2	11.1	8.9	4.2
3月	15.7	4.8	3.9	9.5	8.5	14.0	9.5	9.7	13.7	9.1	5.8
4月	16.1	5.4	4.1	10.3	9.6	14.7	10.5	8.9	13.9	8.8	6.1
5月	15.8	5.2	4.6	13.4	9.9	14.4	11.8	10.1	17.3	9.9	6.9
6月	14.0	4.9	5.3	10.8	9.1	11.8	10.2	9.0	21.9	9.1	6.3
7月	14.5	3.8	5.8	11.6	7.4	14.7	9.2	9.5	32.3	9.7	6.2
8月	14.7	4.9	5.4	11.3	7.1	13.3	8.7	8.6	31.6	8.5	6.0
9月	14.2	4.2	5.7	13.3	7.5	14.6	7.1	8.0	32.0	9.5	7.5
10月	14.3	4.8	6.3	12.3	7.1	13.0	6.3	8.4	33.2	11.4	8.6
11月	14.2	5.3	6.0	12.5	5.2	12.7	6.3	7.1	36.8	9.9	10.2
12月	13.6	4.6	5.8	12.3	4.3	12.7	7.3	8.4	33.8	10.0	9.7
14年1月	13.2	5.2	6.1	9.6	3.6	11.6	7.5	-	39.3	11.5	10.0
2月	13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール	
	公定歩合 20日以内 末値	レポレート 7日 末値	国債10年 末値	韓国銀行 レポレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レポレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値
10年	3.250	5.171	3.975	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.249	1.546	0.079	1.400
11年	3.250	6.330	3.487	3.250	3.621	3.437	1.875	0.703	1.270	0.500	0.268	1.284	0.024	0.600
12年	3.250	4.583	3.645	2.750	3.135	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.431	0.033	0.310
13年	3.250	5.400	4.555	2.500	2.793	2.722	1.875	0.692	1.690	0.500	0.382	0.870	0.043	1.080
12年4-6月	3.250	4.139	3.404	3.250	3.389	3.541	1.875	0.807	1.200	0.500	0.403	0.470	0.057	0.420
7-9月	3.250	3.132	3.517	3.000	2.886	3.224	1.875	0.797	1.180	0.500	0.401	0.291	0.020	0.420
10-12月	3.250	4.583	3.645	2.750	2.810	2.886	1.875	0.770	1.150	0.500	0.398	0.302	0.030	0.310
13年1-3月	3.250	3.442	3.566	2.750	2.683	2.834	1.875	0.733	1.270	0.500	0.386	0.523	0.040	0.540
4-6月	3.250	6.162	3.534	2.500	2.671	2.735	1.875	0.703	1.400	0.500	0.378	0.592	0.033	1.170
7-9月	3.250	4.251	4.007	2.500	2.916	2.667	1.875	0.683	1.720	0.500	0.383	1.268	0.037	0.920
10-12月	3.250	5.400	4.555	2.500	2.904	2.653	1.875	0.647	1.690	0.500	0.381	1.097	0.060	1.080
13年1月	3.250	3.253	3.678	2.750	2.745	2.855	1.875	0.750	1.170	0.500	0.390	0.433	0.050	0.400
2月	3.250	4.301	3.666	2.750	2.705	2.833	1.875	0.730	1.210	0.500	0.384	0.600	0.040	0.370
3月	3.250	3.442	3.566	2.750	2.600	2.813	1.875	0.720	1.270	0.500	0.382	0.536	0.030	0.540
4月	3.250	2.985	3.459	2.750	2.550	2.795	1.875	0.710	1.250	0.500	0.378	0.368	0.030	0.470
5月	3.250	4.810	3.467	2.500	2.594	2.719	1.875	0.700	1.250	0.500	0.378	0.487	0.030	0.960
6月	3.250	6.162	3.534	2.500	2.869	2.691	1.875	0.700	1.400	0.500	0.379	0.921	0.040	1.170
7月	3.250	4.992	3.734	2.500	2.913	2.680	1.875	0.700	1.490	0.500	0.382	1.223	0.030	0.880
8月	3.250	3.735	4.053	2.500	2.938	2.660	1.875	0.680	1.680	0.500	0.383	1.259	0.050	1.080
9月	3.250	4.251	4.007	2.500	2.897	2.660	1.875	0.670	1.720	0.500	0.385	1.322	0.030	0.920
10月	3.250	5.031	4.192	2.500	2.834	2.659	1.875	0.660	1.650	0.500	0.384	1.060	0.050	0.690
11月	3.250	4.716	4.363	2.500	2.936	2.650	1.875	0.640	1.700	0.500	0.380	1.001	0.050	0.630
12月	3.250	5.400	4.555	2.500	2.941	2.651	1.875	0.640	1.690	0.500	0.379	1.229	0.080	1.080
14年1月	3.250	4.989	4.531	2.500	2.892	2.653	1.875	0.630	1.660	0.500	0.377	1.398	-	1.570
2月	3.250	3.517	4.479	2.500	2.854	2.650	1.875	-	-	0.500	0.377	-	-	1.430
	インドネシア			タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		
	BIレート 末値	中銀レポ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 金利 末値	国債91日 末値	リファイナンス レート 末値	レポレート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
10年	6.500	2.000	3.097	2.750	6.017	4.000	0.775	9.000	6.250	4.750	5.025	5.555		
11年	6.000	3.250	3.441	3.000	6.449	4.500	1.556	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825		
12年	5.750	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228		
13年	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
12年4-6月	5.750	3.000	3.507	3.000	6.530	4.000	3.313	11.000	8.000	3.500	3.493	2.995		
7-9月	5.750	3.000	3.260	3.000	6.530	3.750	0.997	10.000	8.000	3.500	3.490	3.093		
10-12月	5.750	2.750	3.167	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228		
13年1-3月	5.750	2.750	3.200	3.000	6.530	3.500	0.080	8.000	7.500	3.000	3.045	3.513		
4-6月	6.000	2.500	3.143	3.000	6.530	3.500	0.900	7.000	7.250	2.750	2.803	3.540		
7-9月	7.250	2.500	3.573	3.000	6.530	3.500	0.866	7.000	7.500	2.500	2.575	3.995		
10-12月	7.500	2.250	3.523	3.000	6.531	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
13年1月	5.750	2.750	3.230	3.000	6.530	3.500	0.050	9.000	7.750	3.000	3.003	3.398		
2月	5.750	2.750	3.180	3.000	6.530	3.500	0.050	9.000	7.750	3.000	2.945	3.498		
3月	5.750	2.750	3.190	3.000	6.530	3.500	0.080	8.000	7.500	3.000	3.045	3.513		
4月	5.750	2.750	3.130	3.000	6.530	3.500	0.040	8.000	7.500	3.000	3.018	3.245		
5月	5.750	2.500	2.980	3.000	6.530	3.500	0.217	7.000	7.250	2.750	2.818	3.225		
6月	6.000	2.500	3.320	3.000	6.530	3.500	0.900	7.000	7.250	2.750	2.803	3.540		
7月	6.500	2.500	3.460	3.000	6.530	3.500	0.666	7.000	7.250	2.750	2.758	3.750		
8月	7.000	2.500	3.590	3.000	6.530	3.500	0.589	7.000	7.250	2.500	2.600	3.860		
9月	7.250	2.500	3.670	3.000	6.530	3.500	0.866	7.000	7.500	2.500	2.575	3.995		
10月	7.250	2.500	3.490	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.583	3.970		
11月	7.500	2.250	3.580	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.585	4.125		
12月	7.500	2.250	3.500	3.000	6.533	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
14年1月	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.693	7.000	8.000	2.500	2.620	4.183		
2月	7.500	2.250	-	3.000	-	3.500	1.458	7.000	8.000	2.500	2.625	4.120		

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
10年	6.77	1,156.27	31.53	7.77	1.36	9,083	31.72	3.22	45.08	19,137	45.67	1.09	87.76
11年	6.47	1,107.90	29.38	7.78	1.26	8,765	30.49	3.06	43.29	20,657	46.63	0.97	79.74
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
13年	6.15	1,094.89	29.68	7.76	1.25	10,447	30.72	3.15	42.46	21,029	58.56	1.04	97.61
12年4-6月	6.33	1,152.52	29.61	7.76	1.26	9,274	31.28	3.11	42.75	20,878	54.00	0.99	80.11
7-9月	6.35	1,132.86	29.82	7.76	1.25	9,493	31.35	3.12	41.89	20,865	55.11	0.96	78.61
10-12月	6.24	1,089.71	29.14	7.75	1.22	9,615	30.68	3.06	41.17	20,853	54.19	0.96	81.32
13年1-3月	6.22	1,085.85	29.49	7.76	1.24	9,680	29.80	3.08	40.72	20,882	54.17	0.96	92.37
4-6月	6.15	1,123.07	29.84	7.76	1.25	9,783	29.90	3.07	41.82	20,970	55.92	1.01	98.68
7-9月	6.13	1,108.77	29.86	7.76	1.27	10,644	31.45	3.24	43.65	21,156	62.15	1.09	98.88
10-12月	6.09	1,061.88	29.55	7.75	1.25	11,681	31.75	3.21	43.64	21,108	62.01	1.08	100.51
13年1月	6.22	1,066.76	29.09	7.75	1.23	9,652	30.06	3.04	40.72	20,843	54.24	0.95	89.10
2月	6.23	1,087.61	29.64	7.76	1.24	9,680	29.82	3.10	40.69	20,859	53.85	0.97	93.12
3月	6.22	1,103.19	29.74	7.76	1.25	9,709	29.51	3.11	40.74	20,945	54.43	0.97	94.87
4月	6.19	1,121.37	29.83	7.76	1.24	9,723	29.07	3.05	41.17	20,909	54.32	0.96	97.76
5月	6.14	1,112.59	29.76	7.76	1.25	9,757	29.78	3.02	41.36	20,968	55.02	1.01	100.99
6月	6.13	1,135.25	29.94	7.76	1.26	9,871	30.83	3.14	42.94	21,033	58.42	1.06	97.28
7月	6.13	1,126.26	29.95	7.76	1.27	10,071	31.11	3.19	43.36	21,220	59.80	1.09	99.64
8月	6.12	1,116.41	29.95	7.76	1.27	10,533	31.59	3.28	43.91	21,121	62.85	1.11	97.80
9月	6.12	1,083.64	29.67	7.75	1.26	11,327	31.66	3.25	43.69	21,129	63.80	1.08	99.20
10月	6.10	1,066.65	29.40	7.75	1.24	11,345	31.20	3.18	43.14	21,110	61.62	1.05	97.83
11月	6.09	1,062.49	29.51	7.75	1.25	11,611	31.65	3.20	43.57	21,103	62.56	1.07	100.11
12月	6.07	1,056.50	29.73	7.75	1.26	12,086	32.38	3.25	44.20	21,111	61.85	1.11	103.60
14年1月	6.05	1,066.88	30.11	7.76	1.27	12,158	32.92	3.30	45.00	21,086	62.10	1.13	103.88
2月	6.08	1,071.22	30.30	7.76	1.27	11,918	32.61	3.31	44.83	21,097	62.20	1.11	102.12

◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツ・タイムズ*	インドネシア 取引所	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
10年	2,808.08	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	3,703.51	1,032.76	2,832.95	4,201.14	4,846.90
11年	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
12年4-6月	2,225.43	1,854.01	7,296.28	19,441.46	2,878.45	3,955.58	1,172.11	2,847.47	5,246.41	4,135.50
7-9月	2,086.17	1,996.21	7,715.16	20,840.38	3,060.34	4,262.56	1,298.79	2,803.62	5,346.10	4,406.30
10-12月	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年1-3月	2,236.62	2,004.89	7,918.61	22,299.63	3,308.10	4,940.99	1,561.06	2,875.73	6,847.47	4,979.90
4-6月	1,979.21	1,863.32	8,062.21	20,803.29	3,150.44	4,818.90	1,451.90	2,992.55	6,465.28	4,775.40
7-9月	2,174.67	1,996.96	8,173.87	22,859.86	3,167.87	4,316.18	1,383.16	3,040.75	6,191.80	5,217.70
10-12月	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
13年1月	2,385.42	1,961.94	7,850.02	23,729.53	3,282.66	4,453.70	1,474.20	2,743.16	6,242.74	4,901.00
2月	2,365.59	2,026.49	7,897.98	23,020.27	3,269.95	4,795.79	1,541.58	2,809.89	6,721.45	5,120.40
3月	2,236.62	2,004.89	7,918.61	22,299.63	3,308.10	4,940.99	1,561.06	2,875.73	6,847.47	4,979.90
4月	2,177.91	1,963.95	8,093.66	22,737.01	3,368.18	5,034.07	1,597.86	2,848.89	7,070.99	5,168.60
5月	2,300.60	2,001.05	8,254.80	22,392.16	3,311.37	5,068.63	1,562.07	3,023.78	7,021.95	4,914.00
6月	1,979.21	1,863.32	8,062.21	20,803.29	3,150.44	4,818.90	1,451.90	2,992.55	6,465.28	4,775.40
7月	1,993.80	1,914.03	8,107.94	21,883.66	3,221.93	4,610.38	1,423.14	3,024.76	6,639.12	5,035.70
8月	2,098.38	1,926.36	8,021.89	21,731.37	3,028.94	4,195.09	1,294.30	2,909.82	6,075.17	5,125.30
9月	2,174.67	1,996.96	8,173.87	22,859.86	3,167.87	4,316.18	1,383.16	3,040.75	6,191.80	5,217.70
10月	2,141.61	2,030.09	8,450.06	23,206.37	3,210.67	4,510.63	1,442.88	3,141.58	6,585.38	5,420.30
11月	2,220.50	2,044.87	8,406.83	23,881.29	3,176.35	4,256.44	1,371.13	3,153.83	6,208.82	5,314.30
12月	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
14年1月	2,033.08	1,941.15	8,462.57	22,035.42	3,027.22	4,418.76	1,274.28	3,078.49	6,041.19	5,205.10
2月	2,056.30	1,979.99	8,639.58	22,836.96	3,110.78	4,620.22	1,325.33	3,129.13	6,424.99	5,415.40

(資料) Datastream